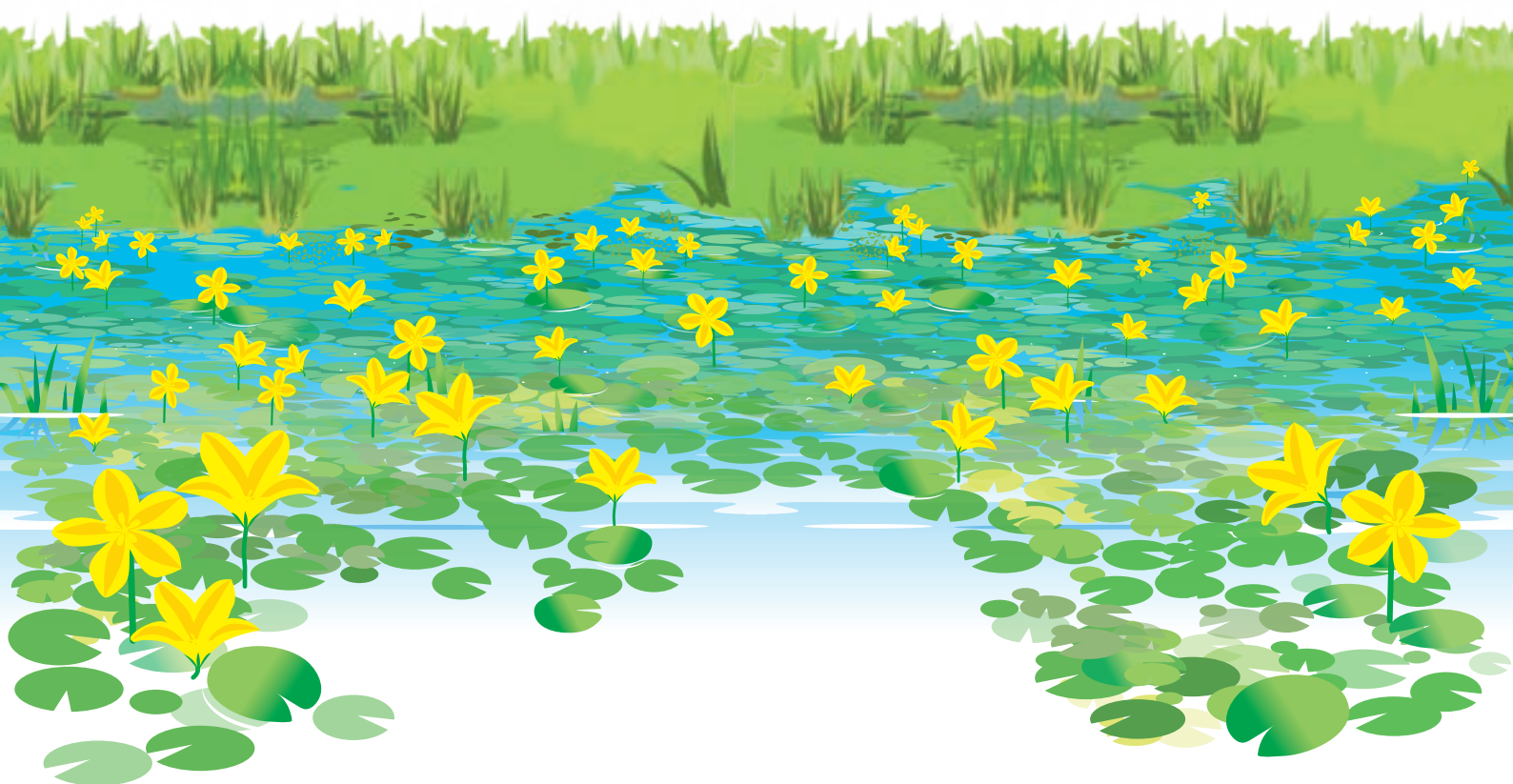


CHINO Report 2022



CHINO Re

企業理念

計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、
産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する

創立90周年(2026年)に向けた経営ビジョン



共創

環境の変化を捉えながらステークホルダーと共に新しい価値を創造します

特長

卓越した技術によるループソリューションでお客様に感動をお届けします

信頼

信頼の“絆”を強め 情熱とチームワークで未来に向かって成長し続けます

編集方針

本レポートは、お客様、株主・投資家、取引先、地域社会、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様へ、チノーグループの事業活動および取組みについてより一層ご理解いただくことを目的として作成しております。

2006年から「環境報告書」、2017年以降は「CSRレポート」としてご報告してまいりましたが、2022年度はサステナビリティ全般および事業概要・財務データのハイライトを加えた「チノーレポート」として、より統合的な情報を掲載いたしました。

今後も、事業活動の拡充とともに当レポートの報告内容を充実させ、さまざまなステークホルダーの皆様にとって一層有効なコミュニケーションツールとなることを目指してまいります。

報告対象期間 2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の活動実績を中心に記載しています。

発行時期 2022年10月

発行頻度 毎年

報告対象範囲 株式会社チノーおよび、チノーグループを対象としています。一部の報告は、チノー単体のものがあります。

お問い合わせ 株式会社チノー 人事総務部 CSR推進グループ

Report 2022



CONTENTS

TOP MESSAGE	3	事業・製品紹介	23	お客様	48
価値創造プロセス	7	コーポレートガバナンス	29	従業員	49
中期経営計画2026 進捗状況	9	コンプライアンス	36	社会貢献活動	50
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)	11	リスクマネジメント	37	財務情報	51
チノーのあゆみ	13	CSRマネジメント	41	会社情報	57
社員座談会	15	チノービオトープフォレスト	43		
2021年度業績ハイライト	21	環境への取組み	45		

事業環境が激しく変化する中であっても さまざまなステークホルダーの皆様との「共創」で 新たな価値の創出を追求し、 社会的課題の解決に貢献する 企業であり続けます

事業環境の変化に対応しつつ、 中期経営計画を推進していく

当社は、創立90周年となる2026年に向け、「共創」「特長」「信頼」という3つの経営ビジョンと4つの基本戦略を柱とする新中期経営計画を推進中ですが、その初年度となる2021年度は、事業環境が激しく変化する1年となりました。

新型コロナウイルス感染症と世界的な半導体不足の収束が見通せないまま、急激な円安が進行するとともに、エネルギーおよび資源価格の高騰、中国のロックダウンやウクライナ危機に端を発する物流の混乱など、地政学的なリスクが次々と出現し、私の記憶にある限り、ここ数年で最も激しい変化が起こった年だと感じています。特に第4四半期の1月～3月は部材不足に直面し、お客様にも大変ご迷惑をおかけしました。

その中で、大きな変化もありました。それが脱炭素社会に向けた動きで、あらゆる産業における企業が「脱炭素」「カーボンニュートラル」という共通のゴールを目指して一緒に進もうという、極めて大きな「うねり」が起こっていることを再確認した1年でもありました。この先もしば

らくは、さまざまな変化が連鎖するのではないかと予測しています。

こうした環境変化の中でも、当社が「中期経営計画2026」を軸に、持続的な成長を目指すという目的に変わりはありません。リスクや機会に応じた当社の課題を設定し、効果的な解決策を模索しながら、チノグループ全体で機敏かつレジリエントな組織活動を目指しています。新たな経営ビジョンの中心である「共創」は、お客様やさまざまなパートナー企業様をはじめ、あらゆるステークホルダーの皆様と共に、社会的課題の解決につながる新しい価値を創り上げていくことを目標としており、当社グループの変化に対する基本姿勢を示すものでもあります。

幸いにして、中期経営計画初年度における財務的な業績数値は、目標から大きく乖離することのない結果を確保できました。成長の加速に向けた基礎固めとしては、まずまずのスタートを切ることができたと思っています。部材不足により、第4四半期の最後の追い込みに影響は出しましたが、ICTインフラの整備や製造現場の自動化や改善などを推し進め、その結果として業務効率を改善することができましたし、さらにコロナ禍故の経費削減効果も相まって、原価率を引き上げる取組みについては全般的に順調に進みました。足元の課題は、部材調達と物流確保の2点で、早急にこの問題の解消に注力して対応を図っています。



代表取締役
社長執行役員
豊田 三喜男

プライム市場参加企業として、 社会からの期待と要請に応える

2021年度から2022年度への移行に際しても、当社にとって大きな環境の変化がありました。それは東京証券取引所による市場の再編です。中期経営計画で持続的な成長と企業価値の向上を目標にしている当社にとって、今後もステークホルダーの皆様から支持していただける信頼性の高い事業活動を展開していく上で、「プライム市場」を選択することは必然でありました。ただ当社の場合、移行基準日(2021年6月30日)時点で「プライム市場」維持基準のうち「流通時価総額」と「1日平均売買代金」が未達でしたが、この点は、さまざまな方面からのご協力をいただいたことで、自社で算定したところ2022年3月末の時点ではその基準をクリアすることができました。もちろん今後は、その状態を維持し続けることが重要になります。そのため、業績の向上を通じて企業価値を上げていくことが第一義ですが、株主様や投資家の皆様に向けた情報開示も充実させていきたいと考えています。こうした方針に従って、この「チノーレポート」についても、近い将来の統合報告書を視野に入れ、皆様の関心に応える編集を目指していきます。

ESGの側面でも、プライム市場上場企業としてこれまで以上の取り組みが求められています。当社の場合、コーポレートガバナンスに関しては、以前より執行役員制を採用しております。取締役会においても、社外取締役が3分の1以上を占めていましたが、2022年6月28日から半数が社外取締役となり、監査役を含めた取締役会の役員構成は、社内役員4名に対して社外役員5名と過半数を独立社外役員が占め、監督機能がより強化されました。

また、役員報酬制度を改定し、「固定給」「業績連動報酬」「退職慰労金」という建付けであったものから、インセンティブとしての効果などの観点から「退職慰労金」を廃止して、年次の業績連動報酬のウェイトをアップさせるとともに中長期的インセンティブとしての株式報酬を加えた報酬体系へと改めました。また、取締役会の実効性の自己評価を新たに実施し、課題の抽出と改善に向けた議論を通じて取締役会の一層の活性化に取り組んでいます。こうした変革を進めた結果、改訂コーポレートガバナンス・コードに対しても、エクスプレイン(説明)項目がなくなり、フルコンプライ(遵守)とすることができました。

「旗振り役」を明確化した推進体制の構築

サステナビリティのさまざまな取組みを推進する体制についても、スピード感をもって整備しました。なかでも、それぞれのテーマにおいて「実際に旗を振る人」が重要で、2021年12月にサステナビリティ方針の策定や方向性の議論を行う機関として立ち上げた「サステナビリティ推進会議」は、私自らが議長となり、グループ全体の旗振り役を務めています。この推進会議には「CSR推進プロジェクトチーム」と「脱炭素化プロジェクトチーム」という2つの実務組織も加わり、それぞれ権限を持ったプロジェクトリーダーのもとで、社会課題の解決に向けて当社が取組むべき活動について全社横断的に検討・実行し、脱炭素化の取組みに役立つ技術・製品・サービスについての検討なども行っています。TCFD提言に基づく気候関連問題に関する情報開示については、「サステナビリティ推進会議」において具体的な気候変動リスクと機会を抽出・整理し、当社としての対応策をしっかりと検討しているところです。

2021年度は、こうした体制整備を一気に進めるとともに、社員一人ひとりの認識を高めるため、改めて当社の「サステナビリティ基本方針」を定め、マテリアリティ（重要課題）についても直近の事業環境に合わせてアップデートしました。更新後のマテリアリティでは、課題ごとに貢献すべきSDGs目標についてもより明確化しており、経営ビジョンに掲げる「共創」「特長」「信頼」に基づいて、すべての課題において目標17の「パートナーシップで目標を達成しよう」にコミットすることとしました。



できることから少しずつでも「脱炭素」を進めていく

更新したマテリアリティの中では、当社が目指す脱炭素化社会に向けたロードマップを明示し、「自社使用電力の再生可能エネルギー100%化」と「お取引先における脱炭素化への支援」という二本柱を立てて取り組んでいます。自社使用電力に関しては「2026年度までに国内グループ全体の電力調達を再生可能エネルギー100%にする」ことを目標としていますが、まずは可能な範囲から脱炭素化することを考え、2021年度に本社と山形事業所、久喜事業所の3カ所で、2022年度に藤岡事業所で再生可能エネルギー100%電力の調達を開始しております。今後は当社が以前からご協力している水素やバイオマス発電などのエネルギー産業へ、当社の価値を届けられる活動を推進するなど、多角的な視点から脱炭素社会の実現に貢献していきたいと考えています。

もともと当社が得意とする「計測」「制御」「監視」の技術は、カーボンニュートラルに貢献できる側面が大きいと考えています。DXが進む現代ですが、アナログ情報である「温度」を計測したうえで、「デジタル化」し活用することがさまざまな課題解決の基となります。したがって、脱炭素化は当社の特長が活かせる事業分野でもあると思っています。

VUCA※の時代に求められるリスクマネジメントの強化

マテリアリティでは、さらに「リスクマネジメントとコンプライアンスの徹底」を不断に強化すべき課題として挙げています。最初に申し上げた通り、先行きの不透明なVUCAの時代においては、いかなるリスクに直面しても、すぐに適応できる経営のしなやかさが求められていると思います。中でも、生産の一部を海外に依存する当社にとって、地政学リスクには常に注意を払う必要があります。実際に中国の新型コロナ感染拡大によるロックダウンは、当社の事業にも少なからず影響がありました。ウクライナ問題も、今後さらに地政学リスクとして広がりを見せると、直接的にも間接的にも影響が出てくると思います。またICT化が進むなかでは、サイバー攻撃にも注意が必要となっています。その他、さまざまなリスクに対しての耐性を強化していかなければならない時代と認識しています。

※VUCA:「Volatility(変動性)」「Uncertainty(不確実性)」「Complexity(複雑性)」「Ambiguity(曖昧性)」の頭文字を合わせたもので、変化が激しく、不確実性や曖昧さが高まっている社会情勢を示す

チノーグループらしい サステナビリティ経営の実践に向けて

サステナビリティを推進していく上では、「ESG(環境・社会・ガバナンス各分野の課題解決)」、「CSV(社会共有価値の創造)」、「SDGs(持続可能な開発目標)への貢献」など、さまざまな要素が必要です。当社は新しい企業理念のもとで中期経営計画を推進し、その中で非財務分野においてさまざまな施策を展開していますが、それが既にサステナビリティ経営だと認識しています。さらに、それぞれの手段を包括する大きな概念として「CSR(企業の社会的責任)」があり、まずは社会の一員として当社に課せられた責任を一つひとつ果たしていくことが、当社らしいサステナビリティ経営だと考えています。

そして、サステナビリティをどのような手段で推進するにしても、その推進力を担うのは「人」にほかなりません。当社は中期経営計画の基本戦略の一つである「経営基盤の強靱化」において、人材育成を大きな柱として据えています。具体的には「人材育成」と「組織開発」の二段構成で、個人の育成に留まらず人が所属する組織の開発も併せて行うことが特長です。「組織開発」と一言で言っても、大きな括りとしては会社全体から、部や課、さらにその中のチームや担当など規模の小さい組織まであります。まずは、それぞれが所属する小さい組織でしっかり活躍してもらうための育成に力を入れることと、経営サイドも全体的な連携力を強化することといったボトムアップとトップダウンの両面から企業力を向上させていきたいと思えます。その上で人の集合体である大きな組織として力が発揮できるようにしていければ、「1+1」を「2」ではなく、「3」にも「4」にもすることができるようになります。そういうシナジーのある組織にするため、階層別でスキルアップを図る人材育成なども積極的に進めているところです。

私個人の想いとしては、社員の皆さんにはサステナビリティであれ、DXであれ、自身のキャリアアップであれ、今組織の中にいる自分が担う分野のリテラシーを高めて欲しいと思っています。例えばデジタルリテラシーの向上は、情報セキュリティにもDXに係るビジネスにおける提案にも欠かせないものですし、SDGsに対するリテラシーが高ければ、自ずと社会課題解決を起点としたイノベーションが見えてくるはずです。そのため会社として提供する教育プログラムに留まらず、各個人の自己啓発を促す環境づくりも行っています。



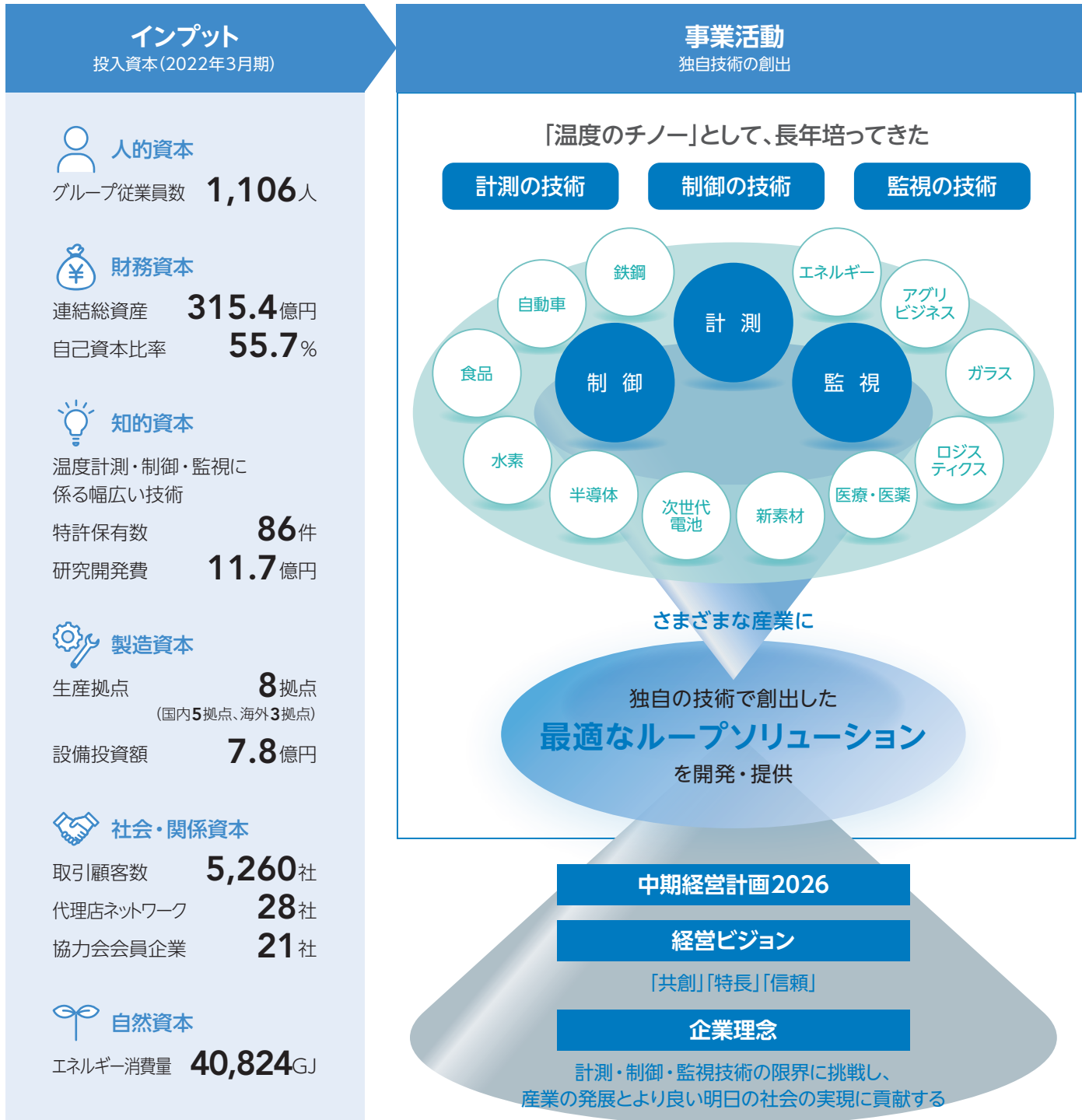
ステークホルダーの皆様へ

チノーグループは、中期経営計画の推進を通して持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。この目的を達成するためには、私たちが自らの「心・技・体」を整え、さまざまな環境の変化に対応し、これまでの成果を次のステップに結び付けていく必要があります。

当社にとっての「心」とは、すなわち「企業理念」「経営ビジョン」、そして社員が共有する価値観やマインドであり、当社にとっての「技」とは、単に「技術」や「スキル」を指すのではなく、事業戦略や組織づくり、推進体制の構築という意味も包含しています。そして当社にとっての「体」とは、社員一人ひとりの人間性であり、コミュニケーション能力であり、周囲の人と連携し価値を共創していこうという姿勢そのものです。このようなチノーグループとしての「心・技・体」に磨きをかけ、立ちほだかるさまざまな環境の変化を克服しながら、財務・非財務の両面でさらなる成長を目指してまいります。ステークホルダーの皆様には、これまでと変わらぬご支援をお願い申し上げます。

価値創造プロセス

チノグループは、当社が有する資本を最大限に活かし、独自のソリューションの提供を通じてサステナブルな社会の実現に貢献するため新たな価値を生み出しながら、持続的成長を実現していきます。



アウトプット

事業活動による成果

温度計測をコアにした製品・サービス

計測制御機器

計装システム

センサ

2021年度 実績(連結)

- 受注高 **255.5** 億円
- 売上高 **219.0** 億円
- 営業利益 **14.9** 億円
(営業利益率 6.8%)
- 1株あたり配当金 **46** 円
- ROE **6.1** %
- ROA(総資本営業利益率) **4.8** %

環境への負荷

- CO₂排出量 **2,129** t-CO₂
(Scope1, 2)

アウトカム

創出される新たな価値



人的資本

- 高度専門知識を有する社員の育成
- 多様な人財の活用と、働きがいの向上



財務資本

- 強固な財務基盤
- 積極的な成長投資の継続



知的資本

- 脱炭素社会および安全・安心な社会の実現に貢献する、計測・制御・監視技術の向上



製造資本

- 環境負荷の低減に資する製品の提供
- 顧客の技術革新、付加価値向上に資する製品・サービスの提供



社会・関係資本

- 健全で競争力のあるサプライチェーンの構築
- 代理店、取引先とのパートナーシップ
- 長年の実績に基づく、お客様との信頼関係の強化



自然資本

- 環境負荷の低減
- CO₂削減 **100** %
(Scope1, 2 2040年度目標)

中期経営計画2026 進捗状況

チノグループは、2021年度を初年度とする新たな中期経営計画(2021～2026年度)を策定しました。「創立90周年(2026年)のありたい姿」の実現に向け、グループ一丸となって本中期経営計画の達成に取り組み、持続的な成長軌道の確立と中長期的な企業価値の向上を目指します。

戦略の全体像

■ 持続的な成長軌道の構築 + 中長期的な企業価値の向上 ■ 脱炭素社会づくりへの貢献

4つの基本戦略

Solution	成長分野のさらなる開拓・拡大 新たな成長分野に向けて、グループシナジーを創出し特長あるソリューションの開発と提供を加速させる
Integration	コア事業の高度化と価値創造 独自技術とサービスとのインテグレーションによりコア事業を高度化し、お客様と新しい価値を創造する
Relationship	海外事業の基盤強化と拡大 国内外事業のリレーションシップ強化と地域別戦略の展開によりグループ収益力を高める
Innovation & Speed	経営基盤の強靱化 企業価値の創造とイノベーション、スピード経営を支える人財・組織・ICT・ガバナンス・財務体質の強靱化を進める

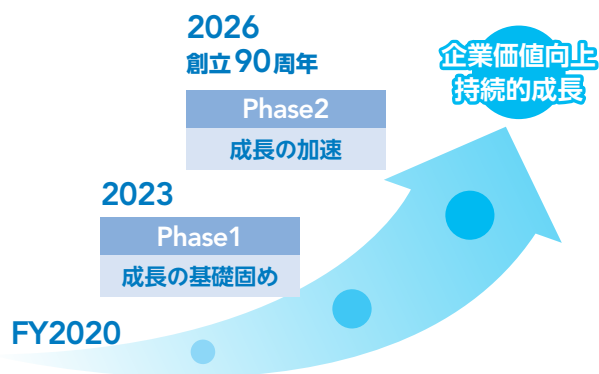
サステナビリティ経営の推進

ESG課題への対応

SDGsへの貢献

中期経営計画 当期の進捗状況

	2021年度 実績	2026年度 KGI
売上高(連結)	21,908百万円	30,000百万円
営業利益	1,499百万円	2,700百万円
営業利益率	6.8%	9.0%
海外売上高	4,077百万円	7,000百万円
ROE	6.1%	10.0%
ROA (ROAの分子は営業利益)	4.8%	8.0%



4つの基本戦略と活動概要

1
Solution

成長分野の さらなる開拓・拡大

サステナブルな社会の実現へ

脱炭素社会に向けて

水素利用 技術	半導体・ 電子部品	次世代 電池	新素材	医療医薬 食品管理	ロジス ティクス
------------	--------------	-----------	-----	--------------	-------------

安全・安心な社会に向けて

成長分野(半導体・電子部品、次世代蓄電池・新素材、モビリティ関連)をターゲットに分野別対策プロジェクトチームを設置し市場ニーズの集約および製品開発・育成を実施しております。同様に、脱炭素社会の実現に向けた水素利用技術支援として燃料電池/水電解評価装置、液化水素用温度センサなど特長のある計装システム、温度計測技術を提供しました。今期も分野別プロジェクトチーム活動を継続し市場に適した製品開発を進め、市場開拓・拡大に取り組みます。

2
Integration

コア事業の 高度化と価値創造

共創・特長・信頼で『計測・制御・監視』を 次のステージへ

独自技術
(特長)

サービス
(信頼)

感動価値の創出
(共創)

「顧客感動エンジニアリング」をスローガンに、「温度標準技術」、「赤外線計測技術」、「湿度・ガス計測技術」、「計装システム」などの製品・技術ロードマップを作成し独自技術の高度化に取り組み製品開発を実施しております。また、温度校正事業の中核となるJCSS校正については、各種規制強化に伴う需要増加を見込み組織体制の強化を図りました。今期は、メンテナンス・サービス事業の組織体制の整備、クラウド事業の実用化に取り組みます。

3
Relationship

海外事業の 基盤強化と拡大

国内外&生販開の連携で グローバルニッチ開拓を推進

国内外の営業連携を強化して、国内顧客の海外プロジェクトへ参画することでグローバルなサービス提供に取り組んでおります。中国・韓国を中心にアジア地区特有のセカンドブランド製品を開発するため、海外マーケティング戦略室を設立いたしました。また、海外子会社の「自立」をテーマに地域別戦略を策定し、本社・海外子会社が一体となり推進強化を図っております。今期も引き続き、海外子会社の「自立」ならびに「地産地消の拡大」でグループ収益力を高めていきます。

4
Innovation
&
Speed

経営基盤の強靱化

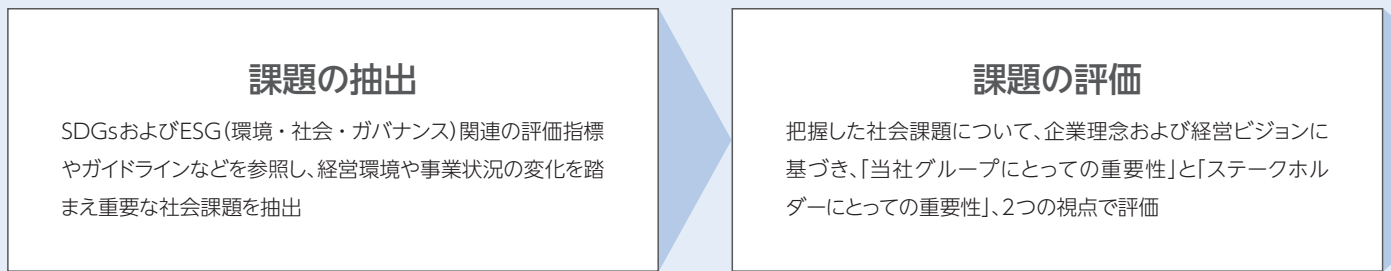
超VUCA時代の変化に俊敏かつ柔軟に 適応し、CSV(共有価値の創造)に基づいた 経営戦略を果敢に実行

人的資本の向上に向け、管理職養成プログラムやキャリア開発・ダイバーシティ&インクルージョン推進などの教育研修制度を整備・充実するとともに全社の組織開発活動を推進しました。ICTインフラ面では、業務フローの電子化、営業・サービス活動の変革を支えるデジタルツールの導入をはじめDXの取組みを強化しました。また、指名・報酬委員会の発足、株式報酬の導入を核とする役員報酬制度の見直し、取締役会実効性評価の実施などを通じてガバナンスの高度化を図りました。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

当社グループはサステナビリティ経営の推進に向けて、当社グループの強みを活かして優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を以下の通り特定しました。社会情勢や事業環境の変化を踏まえ、適時アップデートを図っていきます。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)特定プロセス



サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)と、関連するSDGs項目

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)		
環境 地球環境・エネルギー課題解決への貢献	1 脱炭素社会実現に向けた貢献	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題解決型製品・ソリューションの提供 温室効果ガス/CO₂の排出削減
	2 人権尊重への体系的な取組み 3 魅力ある職場環境の整備 4 サプライチェーンマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン/人財育成 働き方改革/健康経営
ガバナンス 誠実で公正な企業活動の実践	5 ガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス体制の強化 リスクマネジメントとコンプライアンスの徹底
	6 ステークホルダー・エンゲージメントの充実	
事業 特長ある技術による安心と感動の提供	7 UX(ユーザーエクスペリエンス)を高める製品・ソリューションの創出	<ul style="list-style-type: none"> 特長ある独自技術の深耕 品質・安全性の確保と安定的供給 製品・サービスに関する適切な情報提供

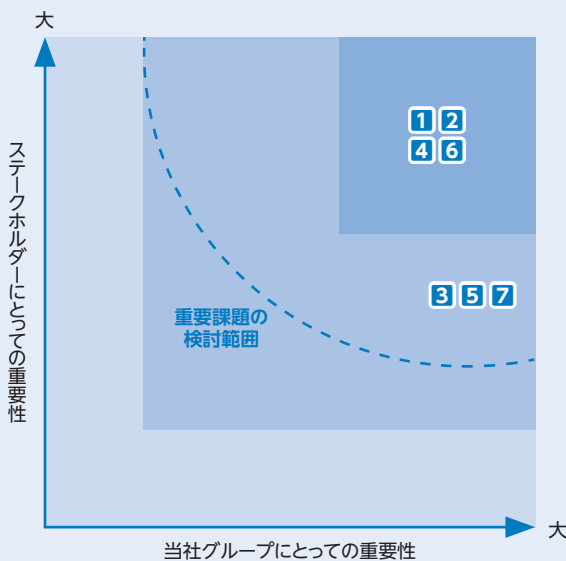
課題の優先順位づけ

当社グループにもたらされる機会とリスクの観点から、取り組む課題の優先順位づけを行い、活動テーマを検討

重要課題の決定

サステナビリティ推進会議にて課題と活動テーマを提示し、妥当性を協議の上、決定

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の優先順位付け



特定された重要課題

- 1 脱炭素社会実現に向けた貢献
- 2 人権尊重への体系的な取組み
- 3 魅力ある職場環境の整備
- 4 サプライチェーンマネジメントの強化
- 5 ガバナンスの高度化
- 6 ステークホルダー・エンゲージメントの充実
- 7 UX(ユーザーエクスペリエンス)を高める製品・ソリューションの創出



当社グループは、事業を通じてSDGs (Sustainable Development Goals - 持続可能な開発目標) 達成へ向けた取組みを進めております。

チノーのあゆみ

株式会社チノーは、1936年の創立以来「計測・制御・監視」の領域において事業を展開し、あらゆる産業分野にかかわり、その発展に貢献してまいりました。

2026年 創立90周年に向け、より良い明日の社会の実現へ貢献すべく、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

1963年

藤岡事業所 竣工



1986年

創立50周年 株式会社チノーに社名変更



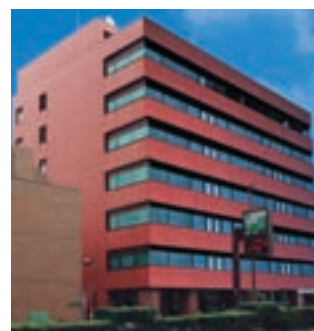
1992年

株式会社山形チノー（現・山形事業所）設立



1990年

本社・研究所新社屋 竣工



1978年

久喜センサ工場 竣工



1936年

株式会社千野製作所
（現・株式会社チノー）設立

1913年

東京都下谷（現在の台東区御徒町）に
千野製作所 創業



1979年

株式を東京証券取引所
市場1部に指定替え

1977年

千幸電機株式会社
（現 株式会社チノーソフトェクス）設立

1962年

株式を東京証券取引所市場2部へ上場

1957年

本社跡地に第一工場 竣工

1945年

空襲により本社・工場焼失

1923年

板橋区中丸（現在の熊野町）に新工場 建設

2014年

藤岡事業所 機器開発センター 竣工
アドバンス理工株式会社を子会社化



2020年

明陽電機株式会社を子会社化



2011年

藤岡事業所 計装工場 増築
ビオトープ 竣工



2021年

中期経営計画2026スタート

本社・国内生産拠点の購入電力を
100%再生可能エネルギーへ順次転換

2013年

山形事業所 太陽光発電設備 竣工

2012年

株式会社山形チノーを合併

2010年

アーズ株式会社を子会社化

2006年

東京精工株式会社・株式会社浅川レンズを子会社化

2005年

湿度計校正JCSS登録および認定取得

2002年

ISO1400環境マネジメントシステム認証取得達成

1999年

ISO9001の拡大・統合による全社取得達成

1998年

三基計装株式会社を子会社化

1994年

計量法トレーサビリティ制度創設に伴い、温度計構成機関認定事業者JCSSの国家認定を取得

CHINO DIAROGUE

—社員座談会—

これからの産業を支える計測・制御・監視技術



参加者 (写真左から)

司会進行

中村 圭一

東日本支店
宇都宮セールスオフィス
係長

森谷 拓朗

山形事業所
開発部 開発4課
課長

今村 藍介

藤岡事業所
開発部 1課2係
主任

梅島 康秀

イノベーションセンター
開発部 第4開発室
係長

佐賀 匡史

久喜事業所
開発部 1課
課長

落合 正樹

藤岡事業所
開発部 2課2係
主任

石井 利久

イノベーションセンター
開発部
部長

2022年6月8日／チノー本社にて実施 ※参加者の所属および肩書は座談会実施当時のものです

チノーグループは、2021年度にスタートした中期経営計画の中で、「温度のチノー」として長年培ってきた計測・制御・監視の技術を活かした新たな顧客価値の創造を目指しています。この方針を受け、今回のチノーレポート2022では、研究開発と営業に関わる社員7名が、中期経営計画で策定した「6つの成長分野」を中心に、現在の研究開発の進捗と未来に向けた価値創造について意見を交わす座談会を開催しました。



成長6分野における温度管理および「計測・制御・監視」の可能性

司会：今日は「これからの産業を支える計測・制御・監視技術」をテーマに、チノーが社会に提供するべき新しい価値について、座談会形式でお話を伺いたいと思います。当社は、2021年からスタートした「中期経営計画2026」（以下、中計）を推進しており、この中計で「水素／半導体／次世代電池／新素材／医療／食品／物流」という「6つの成長分野」を定めました。普段から研究・開発やお客様へのソリューション提案を行う中で、皆さんは、この6分野に関連して、どのような観点を持ちながら価値創造に取り組んでいますか？

中村：現在、半導体・電子部品・新素材・二次電池・航空機・自動車の分野を「成長分野」として位置づけし、新規開拓を図っていくための情報収集を目的とした「MRSプロジェクト^{※1}」に参画しています。また全社的に「脱炭素化プロジェクト」も進行中ですので、この2つのプロジェクトを基に、今後の産業界が必要としている技術や製品の情報を集めながら、市場のニーズに沿った製品開発、システム開発を実現して提供すべく取り組んでいるところです。

※1：MRSプロジェクト／MRS：Market Research & Sales



森谷: 私は無線機器を中心とした開発を担当していますが、少し前から物流における温度監視に関わっています。輸送中の温度監視の重要性は、新型コロナウイルスのワクチン配送で社会的にも一気に注目されましたが、この輸送における温度監視には、荷台の温度を運転席から確認する場合に無線通信機能が必要であると考え、開発を進めています。ただし、実際の市場参入については、まだこれからという状況です。

中村: 輸送用トラックにセットする機器はこれからでも、物流という点では倉庫の温度監視も重要で、チノーとしても既に実績があるため、そこが参入のきっかけになるのでは？

森谷: 確かに、倉庫から車両へとアプローチできれば理想的ですね。この無線技術を6つの成長分野の中で「物流」だけではなく「医療・食品」と併せて考えると、さらに社会課題解決に貢献するチャンスが広がると思います。

佐賀: 私は、サーモグラフィなどの熱画像装置と鉄鋼業の圧延などで使われるラインスキャナ^{※2}の開発を行っています。熱画像装置開発の大きな流れとして、ある点における温度の計測からさまざまな情報をピックアップして二次元で可視化するという動きがあるので、こうしたニーズに対応する機器の開発が課題になっています。また、鉄鋼業はCO₂排出量が多い産業として知られていますから、今後は脱炭素やカーボンニュートラルに役立つ機器の提案が求められるようになり、特にエネルギー使用量を管理するためのセンシング技術がカギになるだろうと考えています。

※2: ラインスキャナ/撮像素子(イメージセンサ)として二次元センサ(リニアCCD、ラインセンサ)を搭載した産業用カメラの一種

今村: 成長市場へ新製品を提案していくためには、やはりプロダクトアウトではなく、マーケットイン/ユーザーインの発想が重要になってきますね。5月に熱処理業界の動向調査として、とある展示会へ行ったのですが、今は熱処理業界でも「カーボンニュートラル」と「遠隔監視」の2つがキーワードになっていて、特にカーボンニュートラルを目指す中でガスの転換が進み、従来の都市ガス主体から、温暖化係数の低い水素バーナーやアンモニアバーナーへのシフトが進んでいるようでした。

中村: 私の担当しているお客様からも、「極力省エネに努めたい」、「夜間に操業することで電力の需給バランスを工夫している」という話を聞くことが多くなっているので、どの業界でも「脱炭素」あるいは「カーボンニュートラル」が価値創造のキーワードになっていると感じます。

佐賀: ただ、最終的なゴールは脱炭素、つまり温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにするということでも、当面は現状の排出量を徐々に削減していくことも求められることから、エネルギー使用量をリアルタイムで継続的に監視して、工場であればどの部門や製造ラインがエネルギーを多く使っていて、逆にあまり使っていない部門はどこだとか、それを把握することも大事だと思っています。短期的には、それができる計測・監視機器を開発することも必要ですよ。自分としては、例えばAIなどの先端技術を活用して、エネルギーの特異な状況や異常な使用を自動的に発見できる機器の開発を目指したいと考えています。



落合: 短期と長期、それぞれ別のニーズがあるというのは、その通りですね。長期的に見れば、例えば当社が調達している部品が、そもそも脱炭素化された製造工程で作られたものか、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルに取り組んでいるか、そういうところまで問われ



るようになっていきます。今後は、設計者としてそこまで意識していく必要がありますね。

梅島：そのためには、開発だけではなく全社的な取組みが必要になってきます。私は「脱炭素化プロジェクト」の途中参加メンバーですが、このプロジェクトには開発だけではなく営業の人も多く参加しています。開発者だけだと、ニーズからではなく、どちらかと言えばシーズ側から攻める傾向が強く、自分たちが既に持っているコア技術を活用して新製品を開発し、それがユーザーにもヒットするかどうかは後付けになりがちであったため、メンバーに選ばれてからは毎回、会議で刺激を受けています。プロジェクトの会議・会合で、営業部門の人たちと話すうち、やはりしっかりとお客様の希望する仕様に合ったものを開発しなければ、現状の問題に対する解決を与えることができないと、改めて考えるようになりました。また、開発から営業まで一体になってお客様や社会が求める製品を追求していけば、成長6分野で新たな価値を提供していくことも、十分可能ではないかと考えています。



生産・販売・開発の連携による提案力の強化


司会：今、開発から営業までという話が出ましたが、本日の第2のテーマが、まさに部門間の連携強化です。CSR推進や脱炭素化で全社規模のプロジェクト活動を展開している一方、MRSプロジェクトやMCC^{※3}推進部の新設など、生産・販売・開発を横断する連携の動きもあります。例えば、MCC推進部のメンバーが積極的にプロジェクトや部門間の打合せなどに参画することによって、何かこれまでとの違いを実感することはありますか？

※3：MCC／Market Creation, Customers Creation：（市場創造、顧客創造）
MCC推進部は2022年7月の組織改変により「事業戦略室」へ改称

中村：MCC推進部が営業と開発の橋渡しを担うことによって、1つに集約された情報をもとに新しい製品やシステムの開発が進んでいるというのは、営業の立場からはとても実感しています。

佐賀：久喜事業所でも、生産技術を担う部署が新たにできたことで、今までは開発の負担が大きかったところも、各事業所や各部門で連携して、素早く製品化できる環境が整った気がします。中計の施策に沿って、さまざまなことがスピード感を持って実行されていると感じますね。何か特殊な案件が舞い込んできても、生産技術と開発が集まって調整して、どの部署が責任を持って開発を進めるのかをスピーディに決める流れもできつつあります。

落合：特殊な案件という話が出ましたが、藤岡事業所でも「特殊製品」という、標準品をお客様のご要望に合わせて個別にカスタム対応するケースが割とあります。その中で例えば「表示の画面は編集できます」あるいは「印字内容を変えられます」など実績のあるカスタム仕様の内



容を詳細に公開できると、お客様から要望を受ける以前に、こちらから先行して提案できると思います。こういった設計部門が持っている情報をユーザーまで届けることで、今までにない付加価値が生まれ、他社との差別化へつながっていくのではないのでしょうか。MCC推進部が中心となって、そういう情報をもっと積極的に公開できるというのではないかと考えています。

梅島: 特殊製品は私が入社した頃から多いです。当社のWebサイトを見ても、特注品がどれか分からなくなってしまうくらい、チノーはカスタム対応によるソリューション提供に力を入れていると思っています。ただ、特殊対応をするほど標準品に対して原価がどんどん上がる傾向ではあるため、適正価格の設定が重要になります。お客様にとっての付加価値を提案できるところがチノーの強みであると思っています。

佐賀: カスタム対応という視点では、開発サイドとしても、カスタム対応が容易にできるように設計段階から工夫しています。例えば、ハードをなるべく共通化することや、モジュール化です。ほかにもパソコンソフトで作ったプログラムを簡単に機器の組み込みソフト側へ実装できるような作り方にするなどといった仕組みも考えています。

中村: 後継機種に更新するだけでも、前のモデルに付いていた機能が欲しいというお客様も多いですから、それだけお客様にとって、その機能が長く愛されているものになっているのだと思うことがあります。それこそがチノーの特長で他社との差別化になるので、営業としても提案しやすいと感じています。

司会: それは、中計で掲げている「顧客感動ソリューション」にもつながる話ですね。MCC推進部が間に入ることによって開発と営業の情報連携が進めば、そこが強みとなってさらにお客様からの信頼を得て、お客様が思わず感動してしまうようなソリューションを提供していくことができます。チノーという会社の強みとしてもそうですし、社員一人ひとりも、そういう「ものづくり」を目指したいと思っているのではないのでしょうか。

梅島: カスタム対応は製造部門も作り分けや製品管理などで大変だと思いますが、それだけお客様の要望も多様化しているため、他社ができない部分に我々は部門間連携の強化で社内的な問題を解決し、個別の要望にも可能な限り対応する、それが社会に役に立つことになれば、開発者としても嬉しい限りです。

今村: 私は、今後の製品開発ロードマップを考えるプロジェクトのメンバーでもあるのですが、「基盤製品のロードマップ」と「成長市場向け製品のロードマップ」という両面からのアプローチを考える際に、成長市場向けに関しては、MCC推進部に間に入ってもらって、MRSに集約さ



れた情報を採ってきてもらうという形で進めてきました。チノーの将来を考える上でも、かなり連携が深まっていると思います。またNEXT中計サブプロジェクト^{※4}（以下、NEXT中計サブ）に参加した際にも、全社的な意識合わせができたことが、とても良かったと思いました。NEXT中計サブでは佐賀さんと一緒に開発の課題抽出を行いました。事業所ごとに異なる仕様やプロトコルの共通化を連携して進めていきたいですねという話をした記憶があります。

※4: NEXT中計サブプロジェクト/次期中期経営計画の企画・立案を推進するための「Next 中計企画推進プロジェクト」において、各事業戦略の目標達成に向けて設置された分科会プロジェクト

佐賀: そうでした。まだ取組みは半ばではありますが、ありがたい姿を目指したいですね。

梅島: 今の製品は、昔と違い機能が盛りだくさんなので、どうやっても1人では作れないですね。事業所や部署を超える連携強化を図ったことで、「この技術のことは、この人に聞けば分かる」とか、そういうこともできるようになりました。これは、今後の価値創造にとっても大きなことではないかと思っています。これを繰り返していけば、個々の技術力ではなく、チノーという会社全体の技術としてひとつのレガシーになって、よりよい製品づくりにつながるのではないかと思います。

落合: 連携といった部分では、今開発と営業の連携が以前にも増して良くなっていますが、生産現場までつながってくるといういいなと思っています。連携ではないかもしれませんが、例えば「当社のこの製品が、こういったところで、カーボンニュートラルに関わり、役立っている」とか、「こういう最新研究の中で使用されている」など、営業サイドからのフィードバックが生産現場まで届くと、「やりがい」や「責任感」が高まり、会社として良い循環が生まれるのではないかと思います。

司会：NEXT中計プロジェクトでは、座談会参加者の何名かも含め、各部署からさまざまな人に参加してもらって、多種多様な課題を議論に載せることができました。現在、その課題が少しずつ解消できるような取組みも順次行われていると感じています。多様な人財が関わることで、次の新しい技術イノベーションにつながっていくと思いますので、より多くの部署や立場の人から意見をいただけたことは、非常に有意義であったと実感しています。

チノーがこれから進むべき未来

司会：チノーが新しい価値の創造に取り組んでいく中で、皆さんはどのような社会の動き、あるいはどのような技術に注目していますか？ 今現在、ご自身のメインの仕事として携わっているかどうかは問いません。チノーが今後進むべき方向性、貢献できる分野をどう考えているか聞かせてください。

中村：これからの産業ということでは、やはり水素です。既に水素センサを実装してお客様に納入することも増えているのですが、試験装置の中で水素濃度が測れることが付加価値になっています。これまでは、「水素を使う」側のニーズが多かったのですが、最近引き合いが増えてきているのは、「水素を作る」側です。ほかにも全固体電池とか、CO₂の回収技術などでも、問い合わせを受けることが多くなっています。社会全体で、カーボンニュートラルに向けた研究開発が加速しているのだと感じます。

森谷：確かに水素に関わる産業分野は外せないですね。やはり「環境問題の解決に資する」というのは、今後の研究開発に欠かせない視点だと考えています。例えば当社が提供するシステムを使って、お客様の



電力使用量をモニタリングし、そのデータを集めて見える化することで省エネを実現する、そういう提案もできると思います。

今村：私が注目しているのはリモートなどの遠隔技術です。コロナ禍で「リモート」という言葉もすっかり定着しましたが、これはさまざまな分野に応用できると考えています。森谷さんが言ったように、当社が納入した機器を遠隔監視することで稼働状況などのさまざまなデータを吸い上げ、そのデータを集めて見える化すれば、使わなくていい装置や機能が見えてくると思います。製造工場で例えると、その日のレシピや状況に応じて「Aラインでは稼働継続、Bラインでは稼働停止」といった判断を遠隔で確認できるということです。また、余分な装置の稼働停止による省エネだけでなく、今まではそれぞれの機器や装置に人が張り付く必要がありましたが、遠隔で見える化することができれば、省人化対策にもつなげることができます。

森谷：私も遠隔技術には関心を持っています。最近、通信のベンチャー企業が開発した無線システムなどを見る機会があって、もともとクラウドでシステムやアプリを提供しているような会社も、計測業界にも参入してきていると実感しました。ただ、そのような会社の無線システムは、単に「通信できます」ということを売りにしているだけで、肝心の測定データの信頼性が担保されていないことも多い。一方で、当社はもともと計測器メーカーですし、計測値の信頼性が差別化要素でもあり、付加価値にもなっています。特に医薬や製薬などの業界は、データの信頼性が欠けてしまうと致命的ですから、その点は、我々が遠隔技術を高めることで貢献すべき分野ではないかと考えています。

中村：遠隔技術と言えば、昨年度納入した自動車用エアコンシステム試験装置にクラウド機能を搭載して、遠隔操作でPLCのラダーを変更したり、運転状態を遠隔監視できるシステムを実装した事例があります。不具合が起きた時には、遠方からでも状態監視や修正ができるようになっています。こうした遠隔機能が、燃料電池発電装置などほかの製品にも実装されると、当社のメンテナンスの負担も軽くなりますし、お客様が困った時に即座に対応できるようになるわけですから、遠隔技術のイノベーションが進むことは、お互いにWin-Winになりますね。

今村：現場調整や制御関連の場合、リモートでデータを収集することができればお客様の制御対象をモデル化してシミュレーションすることもできるようになります。遠隔化によって現場に足を運ばなくても調整支援やエネルギー使用量の抑制を提案することが可能となり、これからの測定機器に求められるのは、遠隔監視でデータを集約し、そのデー



タを有益に活用することではないでしょうか。

司会:リモートでの監視やシミュレーションというのは、ひとつの可能性ですね。お客様の現場へ出向く必要がなくなるわけですから、もっと普及させることができれば、我々の働き方改革にもつながってくる気がします。またお客様にとっても、見える化から始まり、無人化や自動化につながる現場のDX推進に役立つでしょうし、シミュレーションによって事前に操業時の課題を洗い出し、電力管理や熱処理に工夫を加えるといったエネルギーマネジメント、ひいてはカーボンニュートラルの実現に大きなメリットがあると考えられるので、遠隔技術で省エネや省人化に貢献するというのは、非常に興味深い意見です。

梅島:お客様や市場が必要とする技術や機能は、時代とともに変わっていくものだと思います。チノーとしても、その時代の流れに乗ることが非常に重要で、ソリューション開発を通じてお客様が抱えるさまざまな課題を解決する。それが当社の強みであると考え、自分が携わるガスセンサについても、常にその時代が求める製品開発を目指していきたいと思っています。

中村:営業の立場にいと、その時代ごとに、求められているものがすごい勢いで変わっていることを実感します。また、時代に関わりなく、製品のさらなる高度化、高速化、小型化ということが常に求められるので、営業から開発の皆さんへの要望も多くなることが予想されます。皆さんの負荷は大きくなるかもしれませんが、そこは生・販・開の連携で前向きに挑戦し、「顧客感動ソリューション」につなげることができれば、チノーという会社がさらに一段高いレベルへ成長できると思います。

落合:今後チノーが進むべき未来を考えるのであれば、サステナビリティやCSR的な視点も絶対に必要だと考えています。例えばSDGsに貢献することを宣言している会社として、調達している部品が人権を

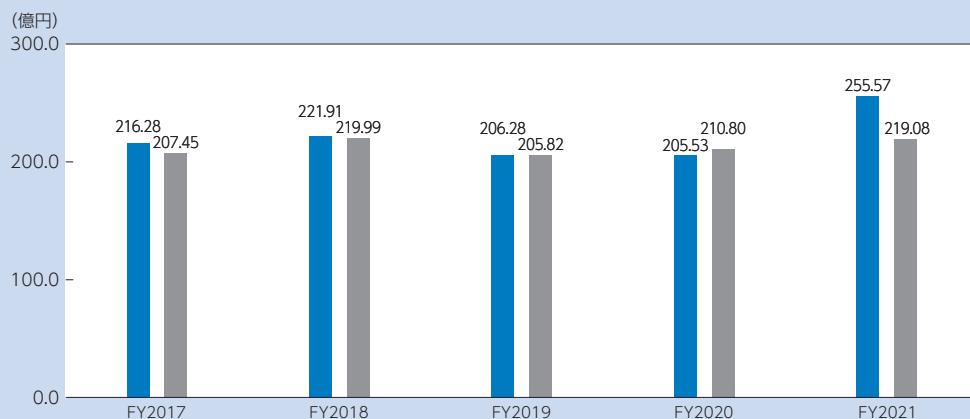


軽視した過程で作られていないか、廃棄段階のリサイクルを前提とした設計を行っているかなど、お客様からも「サステナブルな製品開発に取り組んでいますか?」と問われる機会が、今よりもずっと増えるのではないのでしょうか。開発や設計に携わる者としては、そこをもっと意識していかなければならないと思います。

司会:「これからの産業を支える」というテーマを考えた時に、機能向上や用途開発だけではなく、社会課題を意識した取り組みは、今後企業にとって重要な視点になりますね。この座談会を企画した当初は、もっとテクノロジー中心の議論になるのではないかと想定していたのですが、皆さんの意見をいろいろと拝聴してみると、テクノロジーの視点ばかりではなく、社会課題の解決という視点をしっかり持っていらっしゃる事が分かりました。これからの産業を支え、「より良い明日の社会の実現」に日々取り組まれていることが実感でき、非常に有意義な座談会となりました。本日は貴重な意見をいただき、ありがとうございました。

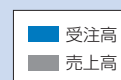
2021年度業績ハイライト

受注高・売上高

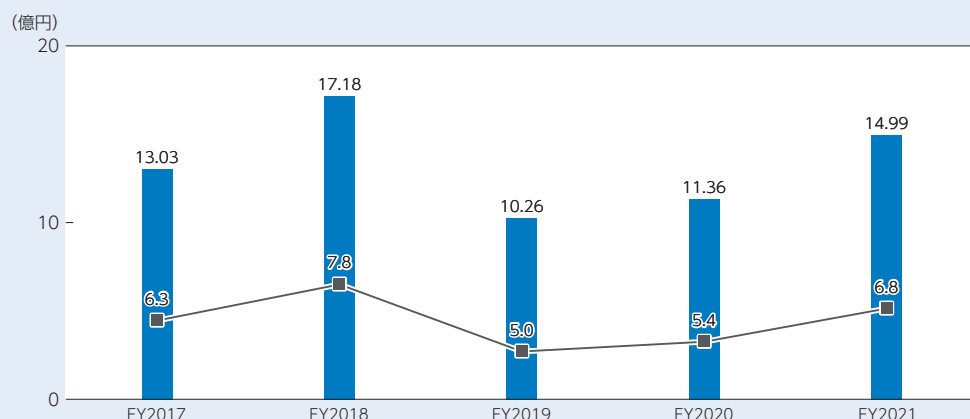


受注高
255.57 億円
前年度比
24.3% ↗

売上高
219.08 億円
前年度比
3.9% ↗

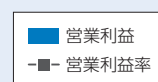


営業利益・営業利益率

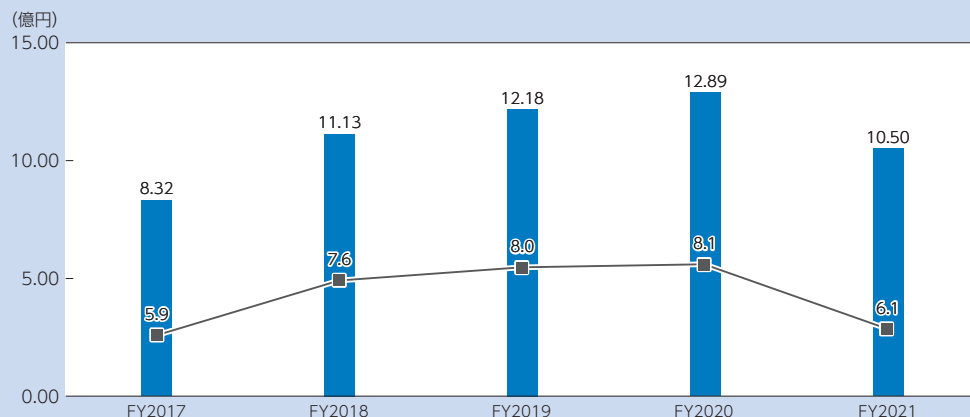


営業利益
14.99 億円
前年度比
32.0% ↗

営業利益率
6.8%
前年度比
1.4ポイント ↗



当期純利益(親会社株主に帰属)・ROE(自己資本利益率)



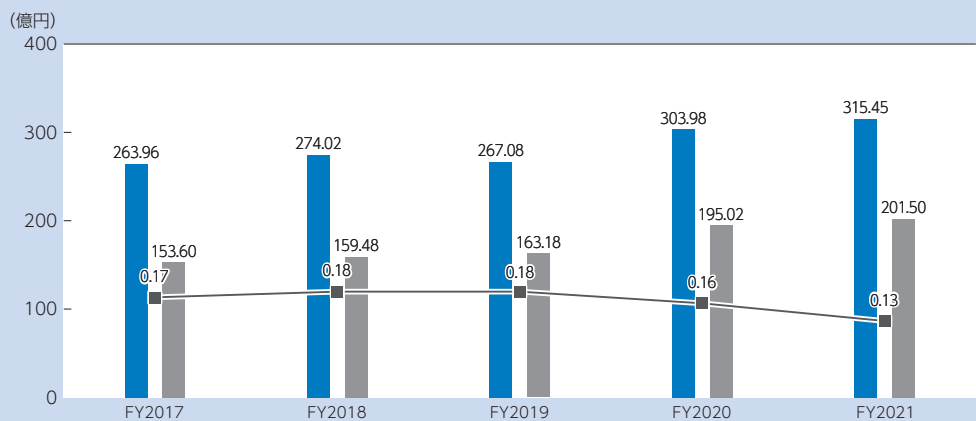
当期純利益(親会社株主に帰属)
10.50 億円
前年度比
▲18.5% ↘

ROE
6.1%
前年度比
▲2.0ポイント ↘



*2019年度および2020年度の親会社株主に帰属する当期純利益には、それぞれ、明陽電機の関係会社化に伴う「負のれん」が574百万円、557百万円が含まれています。

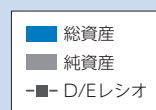
総資産・純資産・D/Eレシオ



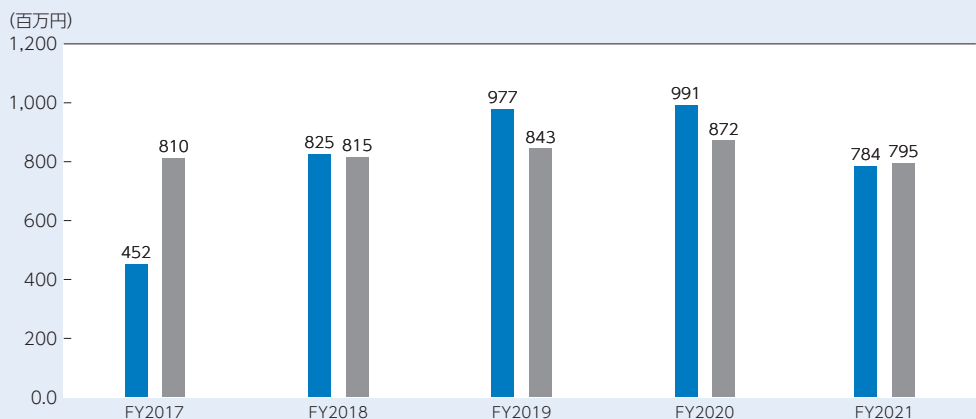
総資産
315.45億円

純資産
201.50億円

D/Eレシオ
0.13倍

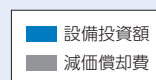


設備投資額・減価償却費

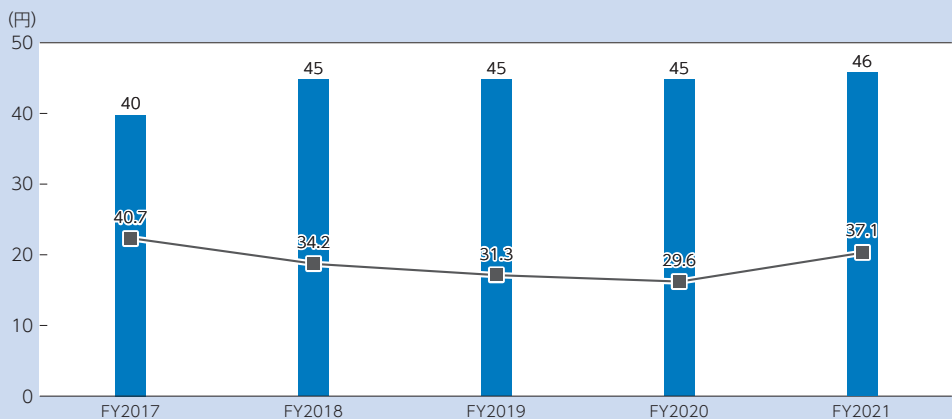


設備投資額
784百万円

減価償却費
795百万円



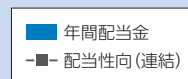
1株当たり配当金・配当性向(連結)



年間配当金
46円

*配当金は前年度比1円増配

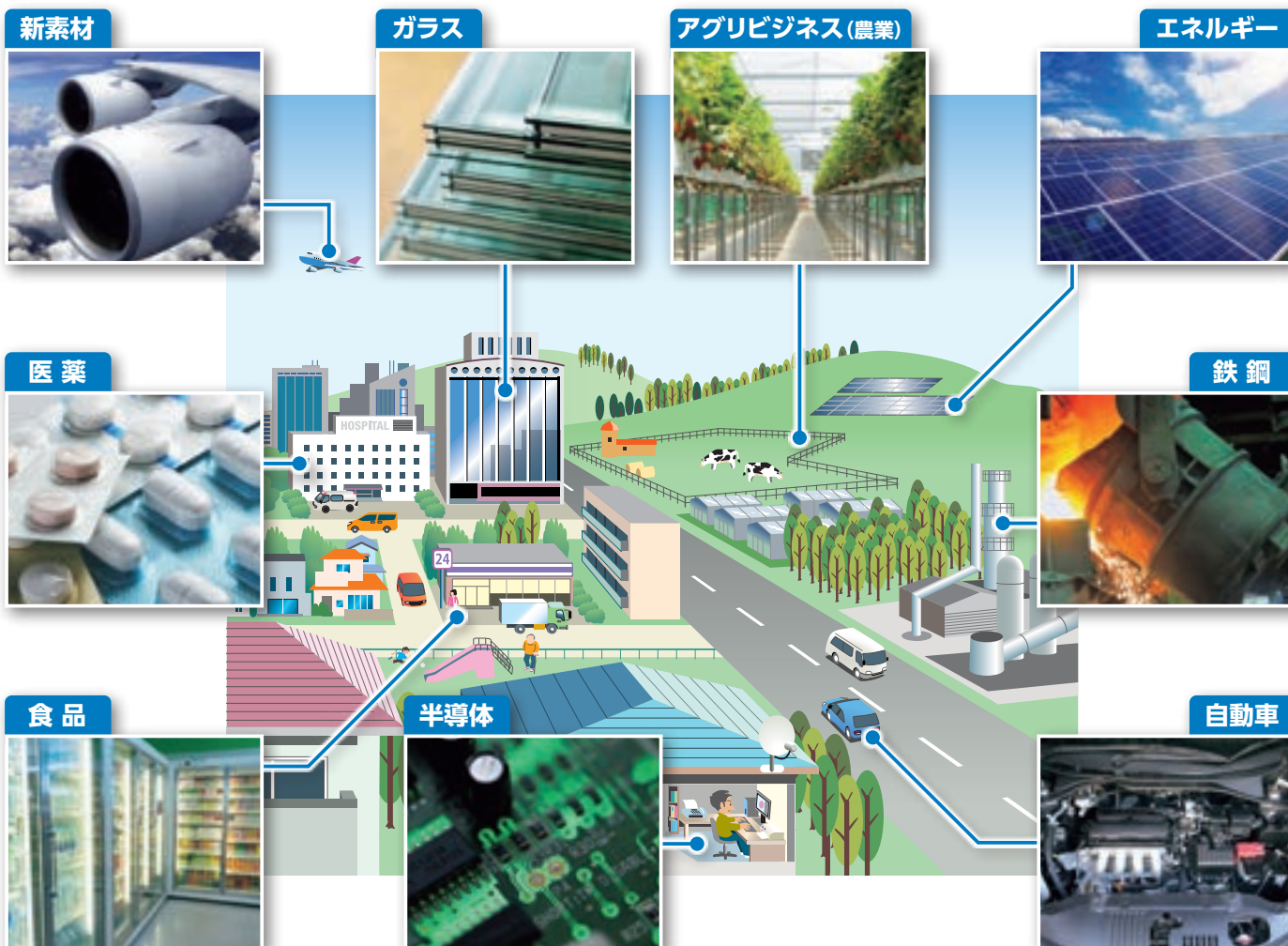
配当性向(連結)
37.1%



事業・製品紹介

事業の特長 「ループソリューションによる顧客価値の創造」

温度を中心とした
「計測・制御・監視」技術の創出と
ソリューションの提供を通して
さまざまな産業を支え、
社会の発展のお役に立っています



チノーが提供するセンシング・プロセス制御技術

- 1 温度・湿度・圧力・流量・露点など高精度な制御を実現するプロセス制御技術
- 2 長年培った燃料電池の試験評価ノウハウと試験装置システムの構築技術
- 3 計測・制御・監視を一括管理する専用ソフトウェア技術
- 4 極低温から超高温まで幅広い温度センシング技術

半導体製造プロセスを温度計測でサポート

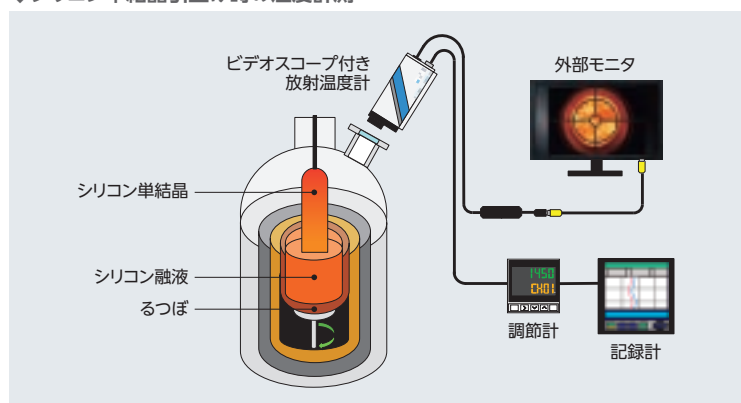
半導体プロセスの温度管理

- 半導体前工程の重要プロセスである成膜工程 (CVD,ALDなど)において配管の“詰まり”を防止するための配管温度制御



配管用温度
コントローラLH

◆シリコン単結晶引上げ時の温度計測



Solution

再生可能エネルギーの一つとして注目されているバイオマス発電に向けたソリューション

バイオマス燃料の燃焼効率向上、バイオマスヤードの防災

- 燃料となる木質バイオマスは水分管理が重要であり、水分含有量がボイラの燃焼効率などに影響

- ▶ 当社の水分計で木質バイオマスの乾燥具合を確認し、水分や燃料投入量を調整

◆バイオマス燃料の燃焼効率向上(水分計測・管理)

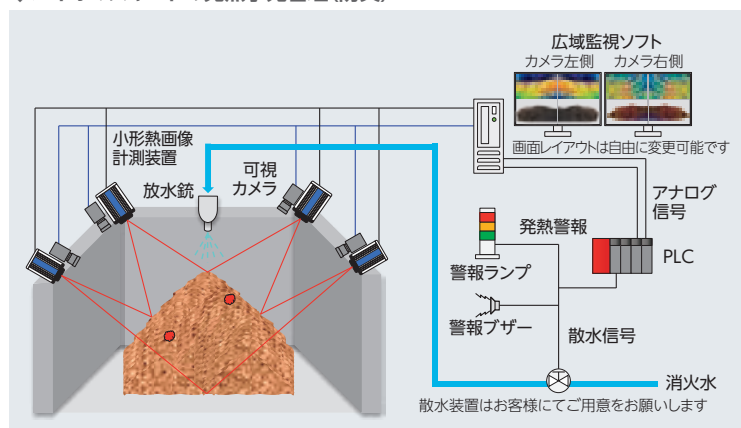


赤外線水分・厚さ計 IMシリーズ

- 木質ペレットなどを貯蔵するヤードでは火災事故の発生、周辺地域への延焼、発煙による近隣住民への健康被害が社会問題化

- ▶ 熱画像カメラCPA-Lで発火の予兆を捉え、放水銃で散水し、火災を未然に防止

◆バイオマスヤードの発熱予兆管理(防災)



事業・製品紹介

脱炭素社会の実現に向けて

—水素エネルギーをはじめ、脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めています—

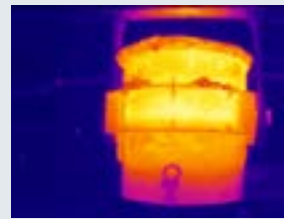
水素化プラント／アンモニアプラント

水素キャリア生成の為に触媒評価システム需要



製鉄所

水素還元製鉄／電炉需要増



洋上風力発電(着床式)

風力発電の風車大型化に伴う高度な熱処理需要



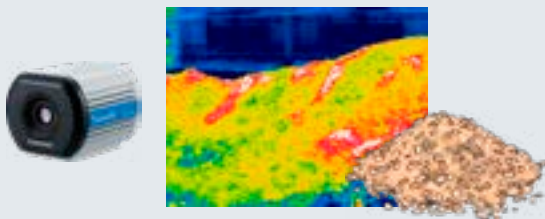
水素貯蔵タンク／水素ステーション

水素タンク・水素STにおける計測需要



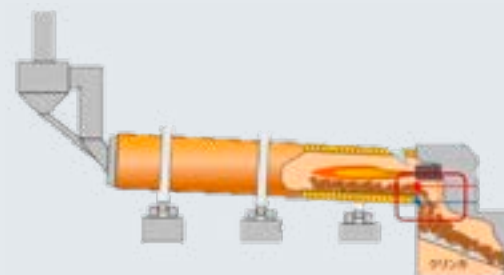
バイオマス発電

バイオマス貯蔵ヤード発熱監視



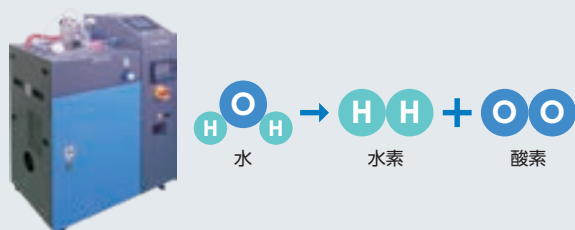
メタネーション・合成燃料製造プラント

CO₂排出量の多い産業コンクリート工場



水電解プラント／系統用蓄電池

水電解プラント・系統用蓄電池向け計測評価システム需要



CO₂計測需要

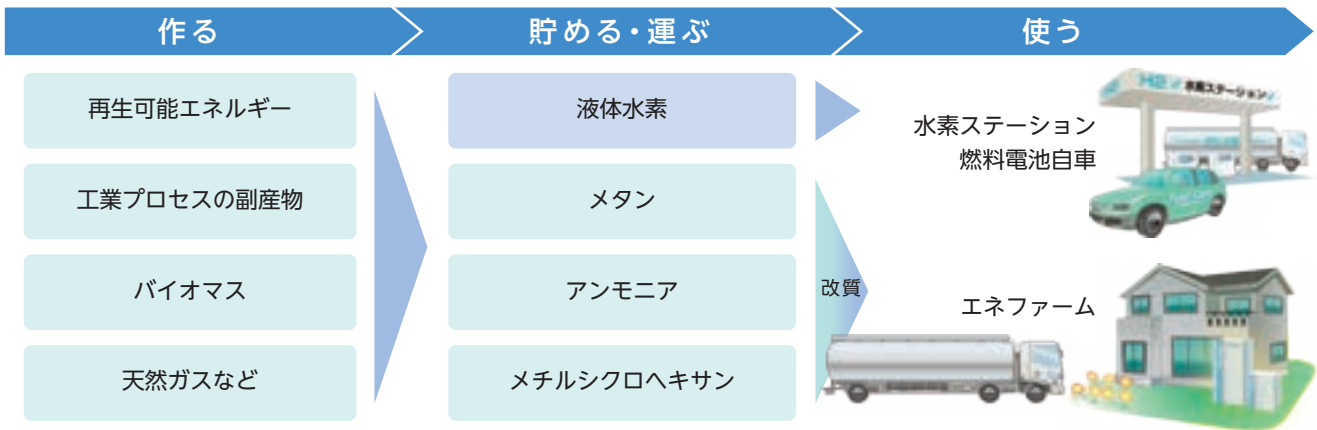
メタネーション…CO₂の燃料化

持続可能な社会を実現する水素エネルギー

水素は利用段階ではCO₂を排出しないエネルギーであり、脱炭素社会の実現に向け電力・運輸などの産業分野を中心に、さまざまなシーンでの利用が期待されています。水素はさまざまな資源から作り出すことができ、温室効果ガスを発生させないエネルギー源として世界的に水素サプライチェーンの開発が進んでいます。

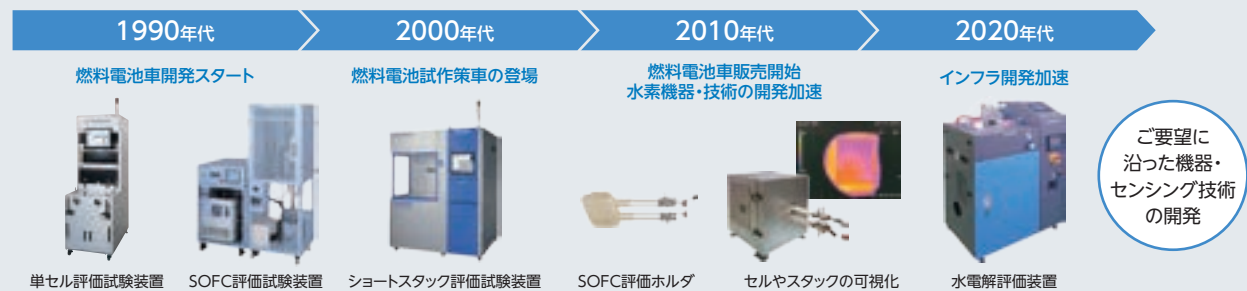
水素サプライチェーンの構築

水素エネルギーを活用して持続可能な社会を実現するために、水素の製造、輸送、貯蔵、利用まで一貫したサプライチェーン開発の取組みが行われています。当社は各種評価試験装置、センシング技術などを提供しています。



チノーの評価試験装置の歴史

チノーは燃料電池車の開発が着手された1990年代から燃料電池の評価試験装置を供給し、約30年で多数の実績があります。特に燃料電池の発電特性に大きな影響を与える燃料ガスの温度・湿度制御を得意としており、お客様のご要望に沿った仕様でご提供しております。



水素社会実現に向けて“作る”&“使う”システムの評価装置を提供

燃料電池評価試験、水電解(水素製造)評価

燃料電池評価試験装置、水電解評価装置



水素を“作る”水の電気分解



- 1990年代から燃料電池評価試験装置の開発実績があり、長年培った試験評価ノウハウとシステム構築技術を提供
- 温度・湿度・圧力・流量・露点など高精度な制御を実現するプロセス技術を保有
特に冷却水流量の制御では特許取得
- 「データ一括管理」および「装置の経年変化の記録」を行い、故障・劣化を診断

事業・製品紹介

計測制御機器事業

計測制御機器

記録計

調節計

サイリスタレギュレータ(電力調整器)

プラントや工場などのさまざまな製造現場の基盤を支える記録・制御機器(記録計・調節計・サイリスタレギュレータなど)を提供しています。また、温度や二酸化炭素、酸素濃度の計測と監視を一台で行うデータロガーやガスセンサ、配線不要で広域エリアの温湿度データを監視できる無線ロガーなどを提供しています。

計装システム事業

計装システム

評価試験

性能・耐久試験

集録・監視パッケージシステム

計測・制御・監視の技術を活かし、燃料電池評価試験装置、コンプレッサ性能試験装置、水電解評価装置をはじめ、お客様の目的に合わせた計測・制御・監視機器をアプリケーションソフトを含めてコーディネートする計装システムを提供しています。

センサ事業

センサ

温度

湿度

水分・厚さ・成分計測

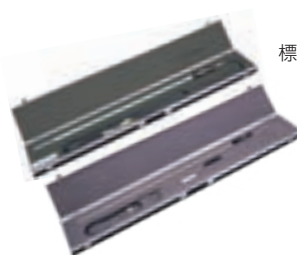
熱電対、測温抵抗体などの接触形温度センサ、赤外線技術を応用した放射温度計、熱画像計測装置(サーモグラフィ)、水分・厚さ計および湿度センサやガスセンサを提供しています。また、標準技術では校正用の標準センサとして使用される標準白金測温抵抗体、標準熱電対の提供と、計量法校正事業者登録制度(JCSS)の登録業者として、温度および湿度の国家標準へのトレーサビリティ確保を支援しています。

世界22か国の国家標準機関が採用

お客様のセンサや自社生産したセンサの温度のズレや間違いを「校正」する事業を行っています。また、当社は国に認められた計量法事業者登録制度(JCSS)の登録事業者として、**国が発行する証明書と同等**の効力を持った証明書を発行することができます。



株式会社チノー標準技術部は、認定基準としてISO/IEC17025を用い、認定スキームをISO/IEC17011に従って運営されているJCSS(計量法校正事業者登録制度)の下で認定されています。JCSSの認定機関であるIAJapanは、アジア太平洋認定協力機構(APAC)および国際試験所認定協力機構(ILAC)の相互承認に署名しています。0024は当社標準技術部の登録番号です。



標準白金測温抵抗体/熱電対
R800/C800シリーズ

標準用放射温度計
IR-RSTシリーズ



主な製品

≫ 記録計



≫ 調節計



≫ サイリスタレギュレータ
(電力調整器)



≫ Webレコーダ



≫ 監視機能付き
無線ロガー



≫ 燃料電池
評価試験装置



≫ 水電解
評価装置



≫ リバーシブル
PEM評価装置



≫ コンプレッサ
性能試験装置



≫ 集録・監視システム
パッケージソフト



≫ 高温用シース熱電対



≫ 放射温度計



≫ 白金コバルトシース測温抵抗体



≫ ハンディ形温湿度計



≫ 熱画像計測装置



≫ 赤外線水分・厚さ計(水分・フィルム厚さ・塗工厚さ)



コーポレートガバナンス

役員一覧(2022年6月28日現在)



代表取締役
社長執行役員
豊田 三喜男

1981年 4月 当社入社
2012年 6月 当社取締役 藤岡事業所長
2014年 10月 取締役 藤岡事業所長・機器開発センター長
2015年 6月 取締役常務執行役員 藤岡事業所長・機器開発センター長
2016年 6月 取締役常務執行役員 企業戦略本部長・機器開発センター長
2017年 6月 代表取締役 社長執行役員・機器開発センター長
2019年 7月 代表取締役 社長執行役員(現職)



取締役
常務執行役員
清水 孝雄

グループ技術統括担当 兼
イノベーションセンター長

1976年 4月 当社入社
2009年 6月 当社取締役 計測技術開発センター長
2013年 6月 常務取締役 技術開発センター長・スマートソリューション開拓統括部長
2014年 9月 アーズ(株)代表取締役社長(現職)
2015年 6月 取締役常務執行役員 技術開発センター長
2017年 6月 取締役常務執行役員 技術開発センター長・久喜事業所長
2018年 2月 取締役常務執行役員 久喜事業所長
2018年 5月 (株)浅川レンズ製作所 代表取締役社長(現職)
2021年 6月 取締役常務執行役員 久喜事業所長・グループ技術統括担当
2021年 10月 取締役常務執行役員 グループ技術統括担当・イノベーションセンター長(現職)



取締役
常務執行役員
西口 明彦

営業本部長 兼
東日本支店長

1982年 4月 当社入社
2011年 6月 当社取締役 大阪支店長
2013年 6月 取締役 大阪支店長・中国支援担当
2014年 2月 取締役 上海大華-千野儀表有限公司 董事総経理(出向)
2015年 6月 執行役員 上海大華-千野儀表有限公司 董事総経理(出向)
2019年 6月 取締役常務執行役員 上海大華-千野儀表有限公司 董事総経理(出向)
2021年 6月 取締役常務執行役員 海外事業本部長・営業本部副本部長
2022年 4月 取締役常務執行役員 営業本部長 兼 東日本支店長(現職)



取締役(社外)
吉池 達悦

1975年 3月 日置電機(株)入社
2005年 3月 同社代表取締役社長
2013年 1月 同社取締役会長
2015年 2月 同社取締役会長退任
2015年 6月 当社取締役(現職)
2016年 6月 新光商事(株)社外取締役(現職)



取締役(社外)
生田 一男

1991年 7月 (社)日本計量機器工業連合会 事務局長
1998年 5月 (社)日本計量機器工業連合会 常務理事 兼 事務局長
2008年 5月 (社)日本計量機器工業連合会 専務理事
2014年 5月 (一社)日本計量機器工業連合会 顧問
2016年 6月 当社取締役(現職)



取締役(社外)
三木 幸信

2010年 4月 (独)産業技術総合研究所 計測標準研究部門長
2012年 4月 (独)産業技術総合研究所 理事
2017年 4月 (国研)産業技術総合研究所 副理事長
2022年 6月 当社取締役(現職)



常勤監査役
齊藤 卿是

1969年 4月 当社入社
2001年 6月 当社取締役
2007年 6月 常務取締役
2010年 6月 専務取締役
2014年 6月 特別顧問
2017年 6月 常勤監査役(現職)



監査役
原沢 隆三郎

1974年 4月 (株)三菱銀行入行
2001年 6月 (株)東京三菱銀行執行役員
2005年 6月 同行常務執行役員
2008年 10月 同行専務取締役
2009年 6月 同行専務取締役退任
2010年 12月 コンシリアジャパン(株)設立 同社代表取締役(現職)
2011年 6月 丸の内キャピタル(株)代表取締役会長
当社監査役(現職)
2015年 6月 瀧上工業(株)監査役
2017年 6月 瀧上工業(株)社外取締役監査等委員
2019年 6月 オーミケンシ(株)社外取締役(現職)



監査役
山下 和彦

1979年 4月 (株)埼玉銀行入行
2005年 6月 (株)りそな銀行執行役員
2007年 6月 りそな決済サービス(株)専務取締役
2008年 4月 りそなカード(株)代表取締役副社長
2011年 6月 NTTデータソフィア(株)取締役副社長
2016年 6月 リズム時計工業(株)(現リズム(株))社外監査役
当社監査役(現職)
2017年 6月
2018年 2月 (株)オプトエレクトロニクス社外取締役監査等委員(現職)
2018年 6月 リズム時計工業(株)(現リズム(株))社外取締役監査等委員(現職)

常務執行役員



松岡 学

品質本部長



大森 一正

経営管理本部長

執行役員



鈴木 貞二

大阪支店長



辺見 久

藤岡事業所長



村上 和久

名古屋支店長



村井 裕輔

山形事業所長



千野 一

久喜事業所長

コーポレートガバナンス

社外取締役メッセージ



社外取締役
吉池 達悦

各ステークホルダーと「共創」し、企業価値を向上させる

チノグループは創業以来「計測・制御・監視」という事業を通じ、産業の発展と社会課題の解決に貢献してきました。今後も、これらの事業の限界に挑戦し、さまざまな産業分野に最適なソリューションを提供し、より良い社会の実現に貢献することを企業理念に掲げて取り組んでいます。さらに、企業の社会的責任(CSR)が問われる昨今、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題への着実な対応が求められています。

当社は、2021年3月に新たな中期経営計画を発表し、2026年に迎える創立90周年に向けた「ありがたい姿」を明示するとともに、「共創」「特長」「信頼」という三つのコアバリューと経営ビジョンを掲げています。新たに加わったメッセージである「共創」という言葉は、当社が社会と寄り添う姿勢を象徴するものです。各ステークホルダーと「共創」することで、より進化した価値創造を目指しています。顧客、株主、取引先、社員、関連業界や地域社会など、さまざまなステークホルダーに支えられている存在であり、当社単独では成し得ないものです。また、各ステークホルダーと当社の価値創造はそれぞれが独立した関係性ではなく、相互に深い関連性をもって成り立っています。社員の能力向上が事業価値を高め、満足度の高い顧客価値となり、結果としての業績向上が株主価値の向上や取引先の価値も向上させ、地域社会へも積極的に貢献できるものです。「共創」の連鎖を高いレベルで具現化できれば、おのずと結果はついてくると思います。

さて、社外取締役が担う最も重要な役割は、経営陣に対する監督です。当社の企業理念の具現化やサステナビリティ経営を推進する観点から適切かどうかの評価を主導しています。私の経験と見識を活かして当社の経営陣をサポートし、その運用を監督するとともに、全体最適の観点からその運用を促進しています。取締役会の監督機能の担い手として、すべての株主の共同の利益を代弁する客観的な立場で経営の監督を行うことや、社外の視点を踏まえ、SDGsやESGの観点に配慮しながら責務を果たしていきたいと考えています。



社外取締役
生田 一男

中期経営計画の推進と企業理念

2026年(創立90周年)に向けた中期経営計画が開始し、2年度目に入っています。

新たに策定された企業理念「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」を基に、経営ビジョンは、「共創」環境の変化を捉えながらステークホルダーと共に新しい価値を創造、「特長」卓越した技術によるループソリューションでお客様に感動を届ける、「信頼」信頼の絆を強め情熱とチームワークで未来に向かって成長し続ける、としています。経営計画(戦略)は、4つの基本戦略*成長分野のさらなる開拓・拡大*コア事業の高度化と価値創造*海外事業の基盤強化と拡大*経営基盤の強靱化、さらにサステナビリティ経営を推進するためESG課題への対応、SDGsへの貢献を掲げています。

不確かな時代を踏まえ、社会の要請に応えた、しっかりとした計画となっています。今後とも事業環境が変化の中で本計画をいかに推進するか、目標を実現するかが大事になります。6年後を見据えて部課長クラスの方々を計画策定のプロジェクトメンバーの中核としたことに計画推進の強みがあります。プロジェクトメンバーがリーダーとなって活躍されることを期待します。

また、企業理念は、企業が最も大切にすべき基本的な考えで、外部に対してブランドイメージの形成、内部に対しては意思統一を担うものです。経済環境が変化の中で企業が持続的に成長していくには、基本的な価値観、すなわち企業理念を組織の隅々まで浸透させ、さまざまな背景を持つ人々が自分の役割を理解して同じ方向を目指して行動することが重要です。チノグループも「企業理念」を念頭に置いて、全社一丸となって中期経営計画を推進しましょう。

社外監査役メッセージ



社外監査役
原沢 隆三郎

成長の契機としての企業の社会的責任

個人の基本的な権利と責任と同じように、擬制または実体としての法人にも基本的な権利と責任があり、企業活動の広範化からその社会的な責任が看過できない課題として認識されるようになりました。近年ではその中でも、SDGs(持続可能な開発目標)が企業にとって常に検討すべき課題となっています。例えば、気候変動の緩和に必須の「脱炭素」に向けた活動として水素エネルギーの活用は極めて重要と思われませんが、当社はその多岐にわたる場面において今までに蓄積した技術とノウハウを惜みなく社会に提供することのできる重要な地位を占めています。しかし、これは当然に実現される自然調和的な課題ではなく、絶え間ない企業努力も必要とされます。このように考えると、SDGsは上から与えられた題目のように感じられる惧れもありますが、その達成のためにはこれを企業内部に取り込み、企業自らの課題・挑戦として「その達成プロセスを楽しむ」という主体的な取組みが不可欠であり、それがまた企業の発展に貢献するという発想が重要です。即ち、企業の発展のためには、常に新しい顧客を獲得し、新しい技術を開発するという循環的な展開が求められますが、これを組織的に分割した課題として捉えるのではなく、全社的な対応として統合化する必要があります。逆説的になりますが、顧客部門では担当する顧客に必要な技術を探求・選択してその開発を生産・技術部門に促し、生産・技術部門では担当する技術・ノウハウに最適な顧客を研究・選考してその獲得を顧客部門に促すという役割分担の明確化と全社的な理解が不可欠です。もちろん企業統治(ガバナンス)や法令遵守(コンプライアンス)がすべての活動の前提となりますが、幸い当社はそれらに忙殺されてしまうような規模ではないため、快活かつしなやかに当社の特徴を十分に活かした社会的責任の充足が、主体的・組織横断的に継続されることを期待しています。



社外監査役
山下 和彦

自由闊達で多様性溢れる企業を目指して

企業経営は、リスクと知りつつも可能性を信じて大海に漕ぎ出す船の旅に似ています。時代はいつ来るとも知れずトラブルは多発しますが、己の価値を高めサステナブルを追求する想いに揺るぎはありません。ステークホルダーをリスペクトする姿勢も瓜二つで、刻々と変化する与件に、先送りや甘い判断は命取りとなります。

私は2017年の6月から監査役の任に当たっております。取締役会から独立した監査役会の一員として、内部監査や関連部署、会計監査人らと連携し、経営側の執行状況をモニタリングしています。ときには、子会社や事業現場の視察なども行ってきました。

当社は、業務執行のマネジメント、社員の組織理解度や一体感の醸成、なんでも言える闊達な雰囲気などの点で好循環が生まれてきているように思います。取締役会においてもさまざまな角度から意見交換がなされるなど、フランクで真摯な姿勢は浸透しています。その結果、有意義な議論が多くの気づきにつながっているように思われます。ですがこれらは、常に手を入れ、意識して鮮度管理に努めなければ、すぐに易きに流れては淀み始めます。ですのでボードメンバー自らが、日々気持ちを新たに取組む必要があります。

昨年度(2021年度)から、当社は新しい中期経営計画をスタートさせています。企業理念やパーパスを時代の要請に合わせて戦略化し直すとともに、新しいテーマや領域にもフォーカスしたチャレンジングな建付けとなっています。CSR強化や社会課題解決への挑戦も待たなしの状況です。

時代は、企業統治を利かせながらも、さらに一層の多様性やフレキシビリティを求めています。ゴールに向けて、夢満載の船を進めていくための推進力にもなるはずで。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

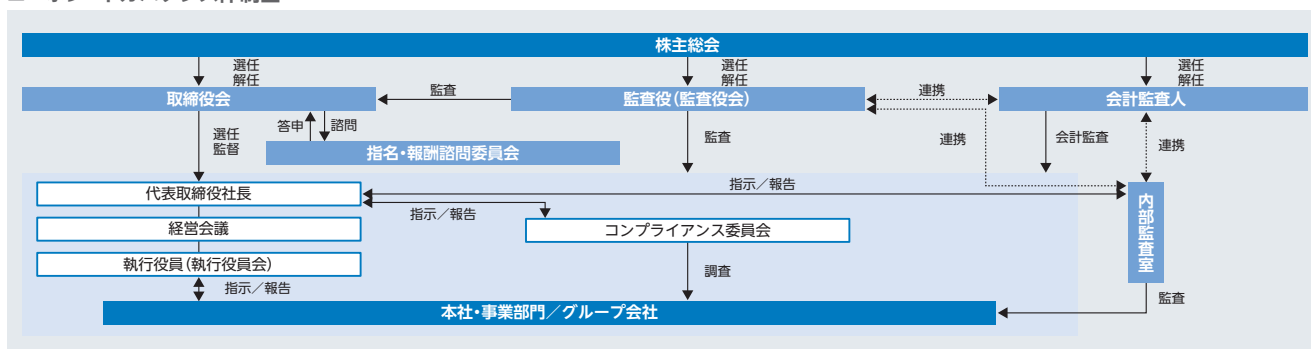
当社は、多様なステークホルダーからの期待に応じて中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するために、健全性・透明性・客観性・効率性の高い経営システムを構築・維持することを、コーポレートガバナンスの基本的な考え方としています。

コーポレートガバナンス体制（2022年6月末現在）

当社は、監査役設置会社を選択し、株主総会を起点として、取締役会・監査役会および経営会議を基盤とするコーポレートガバナンス体制を構築しています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しています。

2021年6月には、取締役および執行役員を選解任と報酬などの検討・決定に関する手続きの客観性と透明性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役をその構成員の過半数とする「指名・報酬諮問委員会」を設置しました。

コーポレートガバナンス体制図



取締役会 構成人数6名

取締役会は、代表取締役社長を議長とし、原則月1回以上開催しています。法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規則に基づき経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況を監督しています。なお、監督機能の一層の強化を図るため、2022年6月28日開催の株主総会を経て独立社外取締役を1名増員し、取締役6名中その半数にあたる3名を独立社外取締役としています。

監査役会 構成人数3名

監査役会は、社内出身の常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で構成しています。取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務および財産の状況調査、会計監査人・内部監査室との緊密な連携を通じて取締役の活動を含めた経営の運営状況を監視しています。

指名・報酬諮問委員会 構成人数3名

指名・報酬諮問委員会は、指名委員会と報酬委員会双方の機能を担い、代表取締役社長と独立社外取締役2名の計3名で構成し、議長は社長が務めています。2021年7月から2022年6月までの1年間で7回開催され、取締役および執行役員の人事と報酬に関する事項、最高経営責任者の後継者計画などについて審議し、取締役会へ答申を行っています。

経営会議 構成人数8名

経営会議は、代表取締役社長が指名する取締役および執行役員で構成され、原則として毎週開催しています。経営資源の配分を含めた業務執行に関する基本的かつ重要な事項の意思決定機関として、経営全般の視点から充実した審議に努め、迅速かつ効率的な事業運営の推進を図っています。

執行役員会 構成人数11名

執行役員会は、執行役員および常勤監査役を構成員として、原則月1回開催しています。代表取締役社長および部門担当執行役員からの方針の伝達と業務執行状況の報告を実施し、連携すべき課題を共有するとともに半期単位で立案される重点施策の達成に向けた議論を行っています。

内部監査室

内部監査室は、社長直轄の独立した監査部門として設置しています。年間の内部監査計画に基づき、各部門の業務運営の適正性や効率性に関して監査を実施しています。また、被監査部門との意見交換や問題点を是正・改善するための助言や提案を通じ、内部監査の実効性の向上を図っています。監査結果は社長、監査役会および取締役会に報告され、必要な措置および改善状況の確認を行っています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性について、2021年度から新たに取締役および監査役を対象としたアンケートを実施し、回答内容の分析と評価を外部機関に委託して、その結果を取締役に報告しています。

評価の結果、取締役会の運営は全体として概ね適正であるものの、審議事項・審議時間などを一層充実させて中長期的な経営課題や経営戦略に係る建設的議論をより深める必要があると認識しており、改善に向けての取組みに注力するとともに、取締役会の実効性向上のための施策検討を継続していきます。

取締役に期待されるスキル

氏名	役職名	企業経営	グローバルビジネス	営業・マーケティング	研究開発・製造	IT・デジタル	法務・リスク管理	財務・会計
豊田 三喜男	代表取締役 社長執行役員	●	●		●	●	●	
清水 孝雄	取締役 常務執行役員	●	●		●	●		
西口 明彦	取締役 常務執行役員	●	●	●				●
吉池 達悦	社外取締役	●		●			●	●
生田 一男	社外取締役	●	●				●	●
三木 幸信	社外取締役	●	●		●		●	

※各取締役に期待されるスキルのうち上位4つ(代表取締役を除く)

役員報酬

役員報酬については、チノーグループの企業理念の実践と経営ビジョンの実現を通じ、グループの事業を持続的に成長させ、企業価値を中長期的に向上させる制度とすることを基本方針としています。

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬などの総額の最高限度額を決定しています。

また、役員の報酬水準・構成などは、経営環境の変化や世間動向を踏まえながら基本方針に照らして適宜見直しを行うこととしており、取締役および、執行役員の報酬に関する事項を指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締役会で決定することにより、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めています。

取締役(社外取締役を除く)および執行役員の報酬は、基本報酬、短期インセンティブとしての業績連動報酬、中長期インセンティブとしての株式報酬の3つで構成し、基本方針を考慮した構成割合を設定しています。また社外取締役については、基本報酬のみとし、業績連動報酬および株式報酬はありません。

- 「基本報酬」は、各取締役・執行役員の役位に応じて決定される月額固定報酬としています。
- 「業績連動報酬」については、単年度業績目標達成への士気向上を目的として、前年度の会社業績および役員個人の実績評価(個人別の目標達成度合、後継者育成・企業価値向上などへの取組み状況)に応じ役位別の基準額に対して変動する仕組みとしています。

なお、当社グループは本業の稼ぎを示す連結営業利益を中期経営計画における重要な数値目標の指標として用いており、このことから連結営業利益を業績連動報酬において会社実績を反映する指標としています。

- 「株式報酬」は、役員の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主の皆様との価値共有を一層進めることを目的として、2022年7月から新たに導入しています。事前交付型の譲渡制限付株式として、役位に応じて決定される数の当社普通株式が毎年一定の時期に交付され、各役員の退任時に譲渡制限が解除されます。

監査役に対する報酬などについては、その職務などに鑑み基本報酬のみとし、業績連動報酬および株式報酬はありません。また、各監査役の基本報酬の額は、各監査役の職務の内容・量・難易度などを総合的に勘案し、監査役の協議により決定します。

コーポレートガバナンス

情報開示の基本方針

基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーとの長期的な信頼関係を構築するため、当社に関する重要な情報の迅速、的確かつ公平な開示に努めます。

情報開示の基準

当社は、金融商品取引法などの諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程の「会社情報の適時開示など」(以下「適時開示規則」という)に従って、透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報開示を行います。

また、諸法令や適時開示規則に該当しない情報であっても、株主や投資家の皆様にとって重要あるいは有益であると判断されるものにつきましても、可能な範囲で積極的かつ公平に開示します。

情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じて行うとともに、公開した情報は速やかに当社ホームページに掲載します。適時開示規則などに該当しない情報につきましても、投資判断に影響を及ぼすと思われるものは、適時開示の趣旨を踏まえ、当社ホームページへの掲載などにより広く開示します。

第三者への情報開示と第三者による業績予想

2017年金融商品取引法改正に基づくフェア・ディスクロージャールールに則った開示を行います。また、当社に関する第三者によるいかなるコメントや評価、業績予想などを支持することは一切行いません。

将来の見通しについて

開示情報のうち、過去または現在の事実以外のものは将来の見通しであり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的と判断される一定の前提に基づく判断を根拠としています。したがって、実際の業績などは、経済情勢、市場動向などさまざまな不確定要素によって変動し、開示した業績予想などと異なる結果になる可能性があることをご承知おきください。

沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩を防ぎ公平性を確保するため、決算期末日の翌日から決算発表日までの一定期間を沈黙期間としています。この期間中は、決算に関する質問への回答や関連する情報に関するコメントを差し控えます。ただし、当該期間中に業績予想が大きく変動することが明らかになった場合には、適時開示規則に従い、適宜、情報開示を行います。

配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。企業価値の向上を目指し、中長期的な財務健全性の維持をベースに、獲得利益を戦略的な事業投資と株主還元へバランスよく配分することを基本方針として、安定的かつ継続的な配当を実施します。

また、自己株式の取得・消却につきましても、資本効率向上の観点から、機動的に検討・実施するものといたします。

株主・投資家とのコミュニケーション

機関投資家・アナリストを対象とする決算説明会(年2回開催、2021年度はのべ101名が参加)に加え、年間を通じて随時、個別IRミーティング(2021年度は計19回)を実施しています。2022年6月14日(火)に開催した決算説明会では、2021年度決算の概要、中期経営計画(2021年度～2026年度)1年目の進捗状況、脱炭素社会の実現に向けた当社の取組みなどをお知らせしました。当社の取組み・技術力を投資家の方々に理解していただき建設的な対話を行うことで、企業価値の向上を図っていきます。



コンプライアンス

基本的な考え方

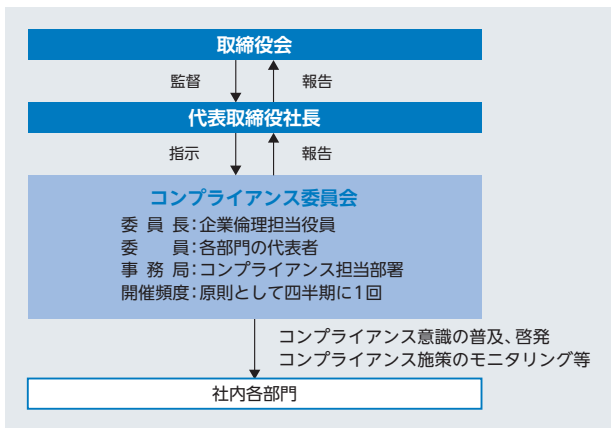
当社は、コンプライアンスの確立がCSR経営の基本であり、あらゆるステークホルダーからの信頼性向上のための要諦であると認識し、全役職員の意識向上と日常的な実践に向けた取組みを継続しています。

コンプライアンス推進体制

代表取締役社長から任命された企業倫理担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。全社横断で各部門を代表する委員で構成され、定例委員会および必要に応じて開催される臨時の委員会において、当社グループ全体のコンプライアンスの活動方針や実行計画の審議、モニタリング、指導を行っています。

また、専任部署である「GRC・法務室」が役職員に対する情報発信や相談・通報窓口の周知を図るなど、コンプライアンス態勢の整備と取組みの推進を担っています。

コンプライアンス体制



コンプライアンス推進活動

役職員の基本的な行動の指針として「チノービジネス行動基準」を定め、その内容を携帯可能な小冊子としてまとめた「コンプライアンスハンドブック」を全役職員に配付し、日常業務や社内研修などで活用しています。

また、行動基準の遵守を徹底するために、全従業員を対象とするコンプライアンス研修を定期的実施するとともに、新入社員研修や各階層別研修などさまざまな機会を通じて繰り返し企業倫理意識の啓発に努めています。

反社会的勢力への対応

当社は、政府の指針や地方自治体の条例に鑑みて、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み一切の関係を遮断することを「チノービジネス行動基準」において明文化しています。

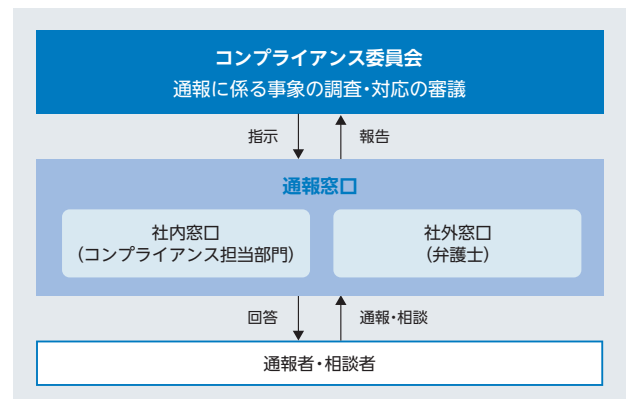
また、平素から警察関係機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には、警察や顧問弁護士と緊密に連携の上適切に対処する体制を構築しています。

内部通報制度

当社は、違反行為の未然防止と早期発見・早期解決のためには、従業員が躊躇することなく率直に企業倫理および法令遵守に係る疑問や懸念を提起できる仕組みとその適切な運用が重要と考え、従業員が安全に職制以外のルートで情報提供と救済を求めることができる内部通報制度を確立しています。

具体的には、通報・相談窓口として社内窓口のほか、弁護士による社外窓口を設けるとともに、「内部通報規程」に基づき通報・相談者の保護を確実に担保しながら速やかな解決を図っています。通報内容についてはコンプライアンス委員会へ報告され、委員会は規程に従って事案の調査を行っています。通報・相談者の匿名性は厳密に確保され、通報・相談の事実により何等不利益を受けることはありません。コンプライアンス違反が認められた場合は、就業規則に基づく処分や職場環境の改善など必要な是正措置を講じるとともに、コンプライアンス教育のテーマ選定に反映し、問題の未然防止に向けた取組みへとつなげていきます。

内部通報のフロー



リスクマネジメント

基本的な考え方

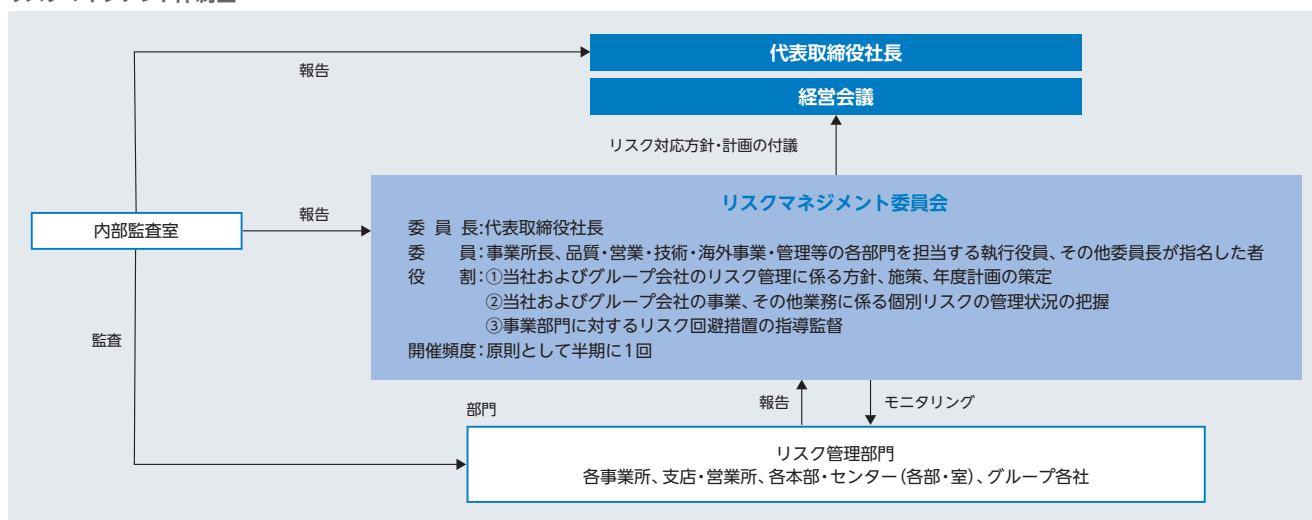
当社は、グループを取り巻くリスクの正しい認識と適切なリスク対応を経営の最重要事項の一つと位置づけています。正常な事業運営を阻むリスクを総合的に把握しリスクの顕在化を未然に防止するとともに、顕在化した場合の損失を最小化するため、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、全社を挙げて実効性の高いリスクマネジメントの実践に努めています。

リスクマネジメントの体制および取組み

全体のリスクを一元的に管理し組織的な対応を推進するため、「リスク管理規程」に基づき統括責任者を代表取締役社長として「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社リスクマネジメントの運用方針と計画・施策を定めるほか、事業活動におけるさまざまなリスクの洗い出しと評価を行い、その中で経営に対する影響度と発生の蓋然性の高いものを重点管理リスクとして特定しています。定期的開催されるリスク

マネジメント委員会では、各部門の責任者からの報告を受けリスクコントロールの状況を把握するとともに、必要な対策の検討・指示と進捗・効果のモニタリングを行うことでリスクマネジメントのPDCAを実行しています。また、内部監査室が各部門のリスクマネジメント状況を定例監査で確認することで、リスクマネジメントが適切に行われていることを検証しています。

リスクマネジメント体制図



災害リスクへの対応 (BCP)

緊急事態発生時の対応は、事業継続計画(BCP)を策定し、人命最優先のもと迅速に事業復旧を図ることでお客様と社会に責任を果たす仕組みを構築しています。また、平時からの体制整備として災害発生時の行動基準と役割分担を明確にするとともに、建物設備の耐震化と点検、定期的な訓練、食料・飲料水ほか災害対策用品の充実化、各拠点における洪水ハザードマップや火山の降灰図の確認などを行っています。

情報セキュリティへの取組み

個人情報、お客様やお取引先の情報および業務遂行プロセスにおいて取り扱うすべての情報について漏洩などの事故を防止するために「情報セキュリティ基本方針」を定め、全社的な情報セキュリティ対策の統制とリスク管理を行っています。従業員一人ひとりに情報セキュリティを徹底するための教育に注力するとともに、サイバー攻撃に対する防衛・検知機能のさらなる強化を図るべく必要な環境整備を行っています。

事業などのリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況などに影響をおよぼす可能性のあるリスクを以下の通り特定し、各種の対応策を講じることによってリスクの低減に努めています。

リスク項目	リスク概要	対応策
①景気の悪化	景気の悪化により、国内製造業の設備投資が著しく落ち込むリスク	成長分野の開拓・拡大に注力するほか、国内収益への依存割合を減少させるべく海外事業の強化などに取り組む。
②他社との競合・競争	競合他社との品質・性能・価格などにおける競争が収益を圧迫するリスク	成長分野を中心に研究開発への積極的な予算措置を講じるとともに、コア技術を中心とした知的財産権の確保などを通じて、競争力の維持・向上に努める。
③製造物責任	製品の品質に関する重大なトラブルが発生した場合、対応のための費用、顧客への損害賠償などが発生するリスク	製品を生産する際、製品の評価試験、デザインレビュー (DR)、出荷前検査、受入検査などを行い、製品の品質維持と向上に努める。
④材料・部品などの調達	電気・電子部品および金属、プラスチックなどの材料部品の供給の逼迫や遅延、および購入価格が高騰するリスク	複数購買先の確保や代替部材の検討、グローバル調達などにより安定した原材料調達に努める。
⑤カントリーリスク	事業展開国や地域における政治・経済情勢の悪化、テロあるいは紛争などの発生により対応コストの発生や事業活動が制約されるリスク	海外グループ会社と常時情報連携を図り、適切なモニタリングを実施する。
⑥取引先の財務状況悪化	取引先の財務状況が著しく悪化し、売掛債権の回収が滞り、当社グループの経営成績とキャッシュフローに影響をおよぼすリスク	取引先の経営状態や信用状況に関するモニタリングを徹底し、状況を踏まえて機動的な与信管理を実行する。
⑦人財の採用・確保	労働人口減少や雇用情勢の変化などにより必要な人財の確保と育成が十分に行われなかった場合、事業活動に支障が生じるリスク	国内大学などへのリクルート訪問と就職セミナーの開催、インターンシップの実施などを積極的に行うとともに、中途採用により専門人財の拡充を図る。
⑧為替変動	連結財務諸表作成時に円換算を行うことから、大幅な為替変動により当社グループの経営成績に影響をおよぼすリスク	外貨建て取引にあたっては、経済動向を注視しつつ、為替予約などにより、為替変動リスクの低減を図る。
⑨パンデミック	新型コロナウイルスなどの感染症の拡大と長期化により、人やモノの移動が制限され、国内・海外の生産活動および販売活動が停滞するリスク	平時の感染防止対策を徹底する一方、感染拡大時の対応マニュアルや在宅勤務・時差出勤などの就労制度を整備する。
⑩自然災害	大規模地震や大型台風などの自然災害により、従業員および家族への人的被害、生産設備への被害などが発生するリスク	BCPの策定、建物設備の耐震化、定期訓練の実施、食料や飲料水の備蓄などにより、影響の極小化と早期復旧に努める。

リスクマネジメント

TCFD提言に基づく情報開示

気候変動問題への対応についての基本的な考え方

チノーグループでは、気候変動をサステナビリティ経営上の最重要課題の一つと認識し、SDGsやパリ協定の長期目標に示された脱炭素社会への貢献に向け、幅広いステークホルダーとの協働を通して、気候変動に係るリスクへの適切な対応と成長機会の獲得に取り組んでいます。

2022年5月、当社グループは気候変動関連情報開示の重要性を踏まえてTCFD提言への賛同を表明しました。今後、これを契機に気候変動がもたらす事業へのリスクと機会についての分析と対応を一層強化するとともに、TCFD提言に沿った情報開示の拡充を進めてまいります。

TCFD提言に沿った情報開示

1. ガバナンス

当社グループのサステナビリティ経営に関わる基本方針や重要施策などを検討・審議する組織として、2022年1月に代表取締役社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」を設置しました。当会議では、「気候変動への対応」をサステナビリティ経営の最重要課題（マテリアリティ）であることを経営層全員で共有し、その実行計画の策定と進捗レビューを行っています。また、この課題に対するミドルアップの検討・提言を行う機関として、脱炭素市場に向けたマーケティングとソリュー

ション提案を担う「脱炭素化プロジェクト」と気候変動対応を中心にマテリアリティに対する業務活動の深化を担う「CSR推進プロジェクト」を設置しています。

取締役会は、「サステナビリティ推進会議」で審議された内容の報告を受け、活動の基本方針および重要施策などについての監督を行っています。
(サステナビリティ推進体制の詳細は、p41をご参照ください)

2. 戦略

当社グループは、気候変動に伴うリスクおよび機会を事業戦略上の重要な要素の一つと認識し、2℃以下シナリオを考慮したリスク・機会の抽出と対応策の検討・策定を進めています。

その結果、移行リスクとしてカーボンプライシング（炭素税）の導入および価格上昇による製造コストの増加、物理的リスクとして異常気象の激甚化による自社拠点を含むサプライチェーンの操業停止・停滞がとりわけ事業活動へ大きなインパクトを及ぼすことが想定されます。

一方、脱炭素社会への動き、とりわけ水素利活用の進展とモビリティの電動化および再生可能エネルギーの需要拡大などが、当社グループの技術を活かした課題解決・販売拡大の機会であると捉えています。

なお、事業におよぼす財務影響度については、現時点では定量評価が難しいため大・中・小の三段階で定性的に把握しています。今後は継続的にシナリオ分析を進めることで財務影響度の精度を高めながら気候変動に伴うリスクと機会への対応力を強化し、当社グループのサステナビリティ経営のレベルアップに努めてまいります。

主要なリスク・機会および当社の対応方針

主要なリスク・機会		当社の対応方針	事業・財務への影響度
リスク	炭素税などの導入および価格上昇による製造コスト増	<ul style="list-style-type: none"> ●カーボンプライシング政策動向のモニタリング ●再生可能エネルギーの導入・拡充 ●省エネ効率の高い製造設備への更新 	大
	GHG排出量削減の政策強化		
	環境配慮型原材料・資材への切替による調達コスト増	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮設計および生産工程の整備による省エネ・低コスト化 	中
	排出量削減の取組み遅延によるステークホルダーからの信頼低下	<ul style="list-style-type: none"> ●ロードマップに沿ったカーボンニュートラルの推進 	小
異常気象の激甚化による操業停止や原材料供給網の寸断	<ul style="list-style-type: none"> ●災害発生に備えたBCP対策の高度化 ●調達・ロジスティクス対策の強化 	大	
機会	水素社会の実現に向けた顧客企業の技術・製品開発の進展	<ul style="list-style-type: none"> ●水素利活用技術の高度化（製造、貯蔵、運搬、使用）に資する技術・ソリューションの開発と新市場の開拓 	大
	モビリティ関連産業における電動化の進行	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客ニーズを捉えた専用製品・システムの開発 	大
	再生可能エネルギーの主力化の進行	<ul style="list-style-type: none"> ●関連技術・ソリューションの開発と新市場開拓 	中
	省エネニーズの増大		

3. リスク管理

当社グループでは、リスク管理の統轄機関として「リスクマネジメント委員会」を設置しています。「リスクマネジメント委員会」は、代表取締役社長を委員長として、リスク対応方針の策定や環境課題を含めた全社経営リスクの継続的な識別と評価を行い、優先順位をつけて絞り込んだ重要リスクへの対策を決定するとともにその進捗状況をモニタリングしています。

上記重要リスクのうち気候変動に関連したリスクについては、その時間軸や規模の特殊性を踏まえて「サステナビリティ推進会議」の中でより詳細に検討を行い実行計画に落とし込み、その進捗状況を「リスクマネジメント委員会」と共有化の上、最終的に取締役会へ報告しています。

4. 指標と目標

当社では、Scope1, 2(当社の事業活動におけるGHG排出量)について「2026年度のGHG排出量実質ゼロ」「2040年度のGHG排出量完全ゼロ」という中長期目標を設定し、目標達成に向けて各種の取り組みを進めてまいります。

今後は、連結子会社を含めたグループ全体の指標および目標の策定、Scope3(当社の事業活動に関連するサプライチェーン全体を含めたGHG排出量)のデータ収集および削減対策の検討などに精力的に取り組んでまいります。

事業活動のカーボンニュートラルに向けたロードマップ



CSRマネジメント

サステナビリティ基本方針

チノーグループは、「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、さまざまなステークホルダーとのエンゲージメントに努めながら、事業活動を通じて「持続可能な社会の実現」に貢献するとともに、私たち自らの「持続的な成長」と「企業価値の向上」を実現することを目指します。

重要課題領域

地球環境・エネルギー課題解決への貢献

事業活動の全過程において、CO₂排出量の削減、廃棄物の削減と再利用の推進、生物多様性の保護に取り組むとともに、環境問題解決型の製品・ソリューションを提供することで、脱炭素社会の実現に貢献します。

すべてのステークホルダーとの共生・共栄

正確で明瞭な情報開示に努めながら、顧客・取引先、従業員、株主・投資家、地域社会など、すべてのステークホルダーとの対話を尊重して相互信頼の絆を強め、協働でさまざまな社会的課題の解決に取り組みます。

誠実で公正な企業活動の実践

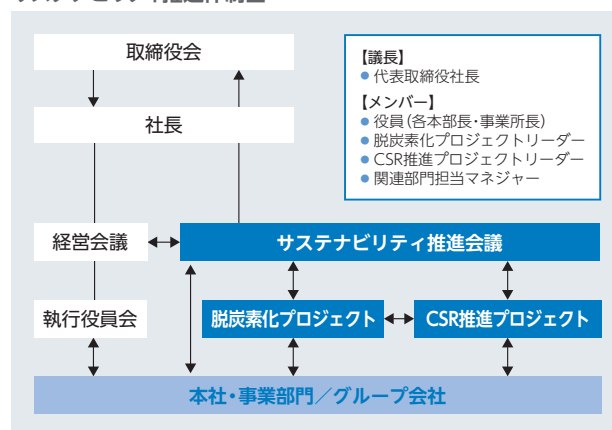
コーポレートガバナンスの高度化、あらゆる法令や規則の厳格な遵守、リスクマネジメントの強化などを通じ、誠実で公正な企業活動を遂行することによって、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

特長ある技術による安心と感動の提供

変化を的確に捉え、市場のニーズに適合した安全・高品質かつ特長ある製品・サービスを提供するとともに、製品に関する情報提供を適切に行い、顧客のさらなる満足と感動を確保できるように努めます。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ推進会議

サステナビリティ経営を促進するため、2021年12月から社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」を設置しています。

同推進会議では、グループ全体のサステナビリティ活動に関する方針の策定、方向性の議論や取組み状況のモニタリングを行っています。

脱炭素化プロジェクトチーム

脱炭素市場に対するマーケティングと関連するさまざまな課題解決に向けた新製品・サービスを提供するため、「脱炭素化プロジェクトチーム」を設置しています（2021年2月）。

当社グループの技術を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することにより、自らの社会的責任と持続的成長を果たしてまいります。

CSR推進プロジェクトチーム

全従業員のサステナビリティ意識向上と活動を加速させるため、2021年5月に「CSR推進プロジェクトチーム」を設置しました。

CSR推進プロジェクトは、全社横断型の組織として、各部門から集められた23名のメンバーで構成され、拠点・部門ごとのCSR活動や啓発活動を行うとともに、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）のアップデートや具体指標の設定に関する原案策定の討議を行っています。



ステークホルダーとの関わり

企業が持続的成長を実現するためには、自然・環境保護はもとよりさまざまなステークホルダーに対して企業の社会的責任を果たしていくことが不可欠です。

当社グループは事業活動を通じ、ステークホルダーからの期待と要請に積極的に対応することで、社会との共生を図っていきます。

ステークホルダー	CSR活動方針	コミュニケーションの機会
お客様	お客様の抱える課題を認識し、安全で価値ある製品・サービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常的な取引の場 ● 展示会 ● お客様製品相談室
株主・投資家	公明正大な経営を実践し、安定的かつ継続的な利益還元を行うとともに、正確な企業情報を積極的に開示する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 年次株主総会 ● 株主懇談会 ● 事業報告書
従業員	安全な職場環境の確保と従業員一人ひとりの能力向上の機会を積極的に提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層・職能別研修 ● 安全衛生委員会
地域社会	社会の一員として、事業活動を行う地域の期待に積極的に応える。	<ul style="list-style-type: none"> ● ビオトープ開放 ● 実験教室 ● 職場体験学習
お取引先	持続可能な調達に向け、お取引先との良好な関係を保ち、公平・公正な取引を実践する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常的に共栄できる取引の場 ● 資材取引先会議
行政・業界団体	行政との協働ならびに業界団体とのパートナーシップなどを通じてCSR活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 反社会的勢力排除運動への参加 ● 外部団体への参加

CSRの社内浸透

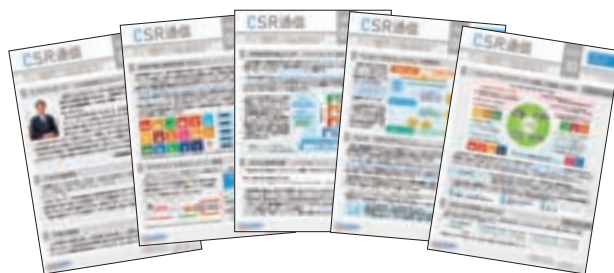
CSR経営の推進には全従業員が方針およびその考え方を理解し、常に意識しながら事業活動を行うことが重要です。

社内においては、説明会の実施や定期的な情報誌の発行、社内ポータルサイトでのリアルタイムな情報発信などの活動を行っています。

CSR研修・説明会の実施



「CSR通信」の発行(月1回)



社内ポータルサイト「CSRコーナー」の設置



チノービオトープフォレスト

～2019年度「全国みどりの工場大賞」経済産業大臣賞を受賞～

チノービオトープフォレストの概要

サステナブルな社会を目指した取組みのシンボルとして、また地域社会とのコミュニケーションの拠点として藤岡事業所内に整備したビオトープは、2011年の開設から11年を迎え、造成時から継続している植物相モニタリング調査では毎年150種程度の植物の生育が確認され、里山環境の再生が順調に進行中です。

また、定期的に一般開放を実施し、桜やアジサイ、紅葉など、四季を通じて近隣の皆様にお楽しみいただいております。

さらに、群馬大学や保護団体などと協力し、生息地の環境変化や外来種の影響などで絶滅の危機に瀕している生き物をビオトープで預かり保護しており、希少種の生息域外保全の場所としても活用しております。

今後もビオトープを通じて社会・地域とのつながりを大切にしたい取組みを続けてまいります。

子供たちの環境学習の場として

ガイドツアーや探検クイズといった楽しみながら学べる「ネイチャーゲーム」や、外部から招いた専門家の方による本格的な昆虫解説などを通じて、近隣の小学校の児童たちに季節による自然環境の変化を学んでもらっています。2019年から継続しているこの取組みは、小学校の年間行事として組み込まれ、児童たちの恒例行事として定着しています。

また、このような環境学習が児童たちの学びにどの程度貢献できているのかを測定する試みを、地元大学と協働して実施しており、児童たちが学習の振り返りの時間に記入した感想文からキーワードを抽出し分析する「テキストマイニング手法」を用いて、環境学習の効果について測定を行っています。測定した結果は、小学校へフィードバックするとともに、当社の担当者が環境学習の内容をより良いものへ見直すツールとして活用していくなど、チノービオトープフォレストは児童たちの環境の学び場や地域社会との交流を深める場所となっています。



昆虫解説の様子



ネイチャーゲームの様子

社員参加のビオトープ管理

ビオトープの中心には150㎡ほどの池があり、野鳥が水浴びする様子やトンボが産卵する様子などが見られるほか、「アサザ」や「ヤリタナゴ」といった地域で絶滅の危機に瀕している水生生物の保全場所にもなっております。

池には落ち葉・水草・砂埃・生物の死骸などが堆積し、これらの堆積物が池底で汚泥となってしまうため、定期的にその汚泥を取り除くことで、生物にとって生息しやすい環境を維持することができます。

今般、生物への影響が最も少ないとされる真冬の時期に池の浚渫作業を行い、社員有志によって半日かけて推定20tの汚泥を運び出しました。

これにより池で保全している準絶滅危惧種のアサザが、今まで以上に鮮やかな黄色い花を咲かせる様子が確認できました。



アサザ



ヤリタナゴ



環境指標調査の継続と自社製品による環境計測

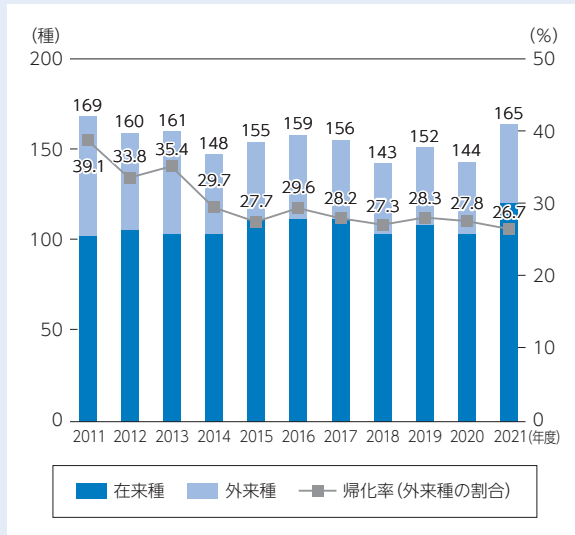
群馬大学と協働で、ビオトープの造成段階から植物相モニタリング調査を継続しています。2021年度の調査では、ビオトープフォレスト内に在来種121種、外来種44種の計165種の生育が確認され、総数に占める外来種の割合を示す帰化率は約26.7%で推移しています。

また、日本チョウ類保全協会の協力を得て実施した昆虫調査では、チョウ類、コウチュウ類、トンボ類を中心に112種の昆虫が確認されました。同調査は5年前にも実施しており、樹木が高木化したことや、林内の照度が低下したことなどの環境変化が、生息する昆虫の変化にも反映していることが確認されています。

これらの調査は今後も定期的に実施し、ビオトープを育成・管理していく指標としてさらなる活用を進めていきます。

さらに、工場敷地内の気温・湿度および、ビオトープ内の気温・地温・水温・湿度・日射量など協働研究で用いる基礎データを測定する際には、自社の製品やソフトウェアを測定システムの構築に活用しております。

在来種と外来種の推移



環境への取組み

基本的な考え方

当社は統合マネジメントシステム(IMS)に統合されているISO14001:2015の要求事項を遵守し、トップマネジメントが掲げる6つの「環境方針」と中期経営計画2026の基本戦略に掲げている「脱炭素社会づくりへの貢献」「サステナビリティ経営の推進によるSDGsへの貢献」を実現すべく、従業員の一人ひとりがどのように貢献できるかを意識した活動を進めてまいります。

環境方針

1 地球温暖化の防止

省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの利用促進による、温室効果ガスの削減に取り組みます

2 環境イノベーションの促進

温度ソリューションの提供を通じた環境上健全な産業の促進に取り組みます

3 資源の有効活用

グリーン調達と3R(Reduce Reuse Recycle)の取組みによる資源生産性の向上に取り組みます

4 自然との共生

水、土壌、大気のプロtectionと生態系回復による生物多様性の保全に努めます

5 地域との調和

地域・社会貢献活動の実施による、社会の持続可能な発展への寄与に努めます

6 順守と改善

環境関連法令の順守および環境マネジメントシステムの継続的改善による、地球環境負荷の軽減に努めます

カーボンニュートラルへ向けた取組み

事業活動における再生可能エネルギーの導入

2021年10月より順次、本社および国内生産拠点(藤岡事業所、久喜事業所、山形事業所)における購入電力を、100%非化石燃料由来の再生可能エネルギーに転換しました。年間電力使用量約5,000MWh(2020年度実績値)をすべて再生可能エネルギー化することにより、年間約2,300tの温室効果ガス(CO₂)排出削減を見込んでおります。(一般家庭の約845世帯分のCO₂排出削減にあたります。)

当社グループでは、事業活動による継続的なCO₂排出削減を計画しており、今後も営業拠点やグループ会社も含めた取組みを引き続き進めてまいります。

(「事業活動のカーボンニュートラルに向けたロードマップ」に関しては、p40「TCFD提言に基づく情報開示」をご覧ください。)

太陽光発電システムの設置

山形事業所(2013年～システム容量732kWh)と藤岡事業所(2014年～システム容量40kWh)に太陽光発電システムを設置しております。年間約260tの温室効果ガス排出削減に貢献しています。



山形事業所 2013年設置 システム容量732kWh



藤岡事業所 2014年設置 システム容量40kWh

環境活動の方針・活動実績

環境活動の方針

トップマネジメントが掲げる「環境方針」と今年度の「経営施策」、およびそれらから設定された環境指標を「方針展開」として各職場に掲示および社内文書管理システムに掲示して全従業員に公知し、日常の事業活動、PDCAサイクルの監視活動をしています。

省電力活動

環境目標の設定は、情勢の変化へ素早く対応するため、毎年度見直しをしています。

2021年度は、夏季の気温上昇および冬季の冷え込み、コロナ対策として実施した換気などにより空調系の電力使用量の増加が顕著でした。また、生産活動の増減で変動する動力系に関しましては、事業所において引き続きデマンドによる温度管理強化で省エネに取り組みました。このような状況の中、電力使用量全体は前年度比98%となりました。

廃棄物削減活動

高リサイクル率を維持しつつ、廃棄物の総排出量の削減を目指す活動を展開しています。

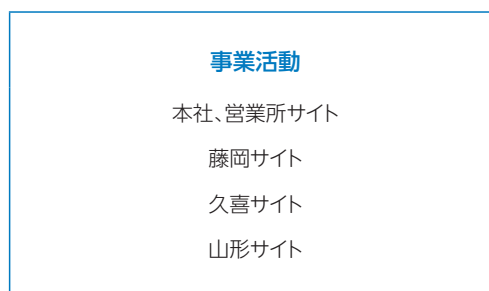
2021年度については、引き続き資源リサイクル化、廃棄物の分別徹底および有価物引取促進などによる廃棄物排出方法の改善活動を行いました。これらの活動の結果、廃棄物排出量は前年度比79.4%となりました。

製品含有化学物質の管理

当社は、IMSに統合されている品質マネジメントシステムによって、製品に含有する化学物質をRoHS/REACH、化審法などの国内外の法規制に基づいて、設計開発段階の設計審査会で管理し、さらに発売後も調達する部品・部材の化学物質を専用のデータベースで管理しており、お客様の求めに応じて情報提供を行っております。

マテリアルバランスデータ

INPUT	
総エネルギー投入量	40,824 GJ
電気	3,693 MWh
灯油	2.30 kℓ
軽油	0.20 kℓ
LPG	15.17 t
ガソリン	90.74 kℓ



OUTPUT	
エネルギー起源CO ₂ 排出量	2,129 t-CO ₂
廃棄物量	
排出量	97,793 kg
再資源化量	83,176 kg
有価物量	52,646 kg
最終処分量	1,267 kg

環境への取組み

2021年度 環境管理項目と実績

環境方針	環境管理指標とSDGsへの貢献	2021年度 環境管理項目						
		2021年度 実績値	本社	支店・営業所	藤岡	久喜	山形	
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量削減	エネルギー使用量(原油換算)をモニタリングし削減に努める						
		電力使用量(MWh)* ¹	3,693.31	361.41	150.30	1,574.57	817.13	789.90
		※2020年度比	72.45%	62%	—	99%	65%	47%
		電力実使用量(MWh)* ¹ ※再生可能エネルギー分含む	5,332.64	615.98	150.30	1,574.57	1,275.43	1,716.36
		ガソリン(kℓ)	90.74	0.11	76.49	11.73	1.41	1.00
		LPG(t)	15.17	—	—	1.165	0.040	14.014
		灯油(kℓ)	2.30	—	—	—	0.4	1.9
		軽油(kℓ)	0.20	—	—	—	—	0.2
		原油換算(kℓ)	1,053					
		※2020年度比	74.26%					
		生産額(百万円)	14,417.90					
		原単位(百万円)	0.073					
		CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	2,129					
※2020年度比	73.74%							
フロン類の漏洩防止	フロン使用機器の適正な使用と監視							
	算定漏洩量(t-CO ₂)	0.80	0.8	—	—	—		
資源の有効活用	廃棄物削減* ²	廃棄物排出量、最終処分量の抑制・監視 および 再資源化率の監視						
		排出量(kg)	97,793.54	5,031.57	3,931.37	24,361.6	33,832	30,637
		※2020年度比	99.87%	61%	109%	82%	99%	91%
		最終処分量(kg)	1,267.23	216.67	212.56	0	40	798
		再資源化量(kg)	83,176.31	3,384.9	3,718.81	24,361.6	21,872	29,839
		有価物量(kg)	52,646	1,430		51,172	44	
		産廃リサイクル率(%)	99.93	100		100	99.7	100
	一般廃リサイクル率(%)	95.78	96.8	100	100	—	86.3	
	水資源の使用量の監視	水使用量(m ³)	39,439	1,907		31,740	2,328	3,657
		上水(m ³)	8,479	1,714		2,482	2,328	1,955
地下水(m ³)		30,960	0		29,258	0	1,702	
自然との共生	生物多様性保全	「チノービオトープフォレスト」による里山景観の再生と生物多様性保全の推進 ●群馬大学環境化学研究室とのビオトープ協働モニタリング調査 ●在来種の植栽、藤岡市天然記念物「ヤリタナゴ」の保護						
地域との調和	地域・社会貢献	地域貢献、自治体などへの協力の推進 藤岡事業所 ●群馬県「環境教育等の体験の機会のある場(県認定第一号)」として、「チノービオトープフォレスト」を活用した環境教育の機会の提供 ●野球グラウンド、テニスコートの開放による地元の少年野球チーム、ジュニアテニスクラブの活動をサポート 山形事業所 ●国のJクレジット制度につながる山形県の「やまがた太陽と森林の会」に参加 ●山形県産業科学館での展示ブースを常設展示						
順守と改善	①環境法令順守 ②製品のRoHS適合 ③グリーン調達	①順守義務違反はなく適正 ②対象製品のすべてにおいてRoHS2適合 ③「チノーグリーン調達基準」における禁止化学物質は未使用であることを確認						

*1:「電力使用量」はCO₂排出のある電力(非再生可能エネルギー)使用量のみ、「電力実使用量」はCO₂の排出のない電力(再生可能エネルギー)を含めた電力実使用量の値です。

*2:久喜事業所は事業系一般廃棄物の区分がなくすべて産業廃棄物となっています。

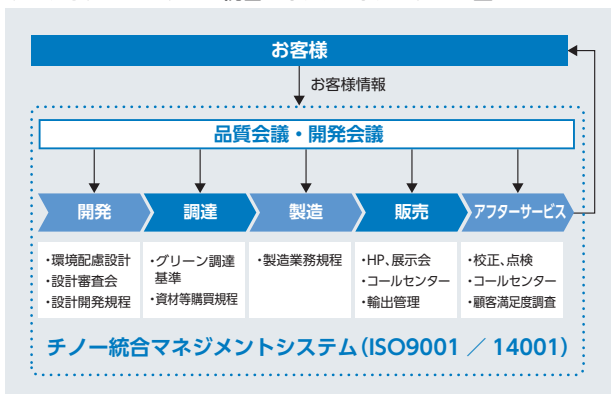
お客様

サプライチェーン

資材取引先様とは法令を遵守した公正な取引を基本とし、お互いの発展を目指し信頼を持った取引を推進しています。その一環として、資材取引先会議を開催するなど、相互的なコミュニケーションの機会を作り、情報を交換しています。また、環境への影響を最小限に抑える取組みとして近年注目が高まるグリーン調達にも積極的にご協力いただき、環境に配慮した企業活動に参画していただいております。

今後、グリーン調達やCSR調達といったサプライチェーンマネジメントについて、当社は環境に対する意識付けの観点から重要活動と捉え、システム構築を順次行っていくことでマネジメントのさらなる強化を図ってまいります。

サプライチェーン チノー統合マネジメントシステムの図



顧客コミュニケーション

お客様製品相談室(コールセンター)

当社のコールセンターは、お問い合わせの増加に対応するために、オペレータの増員・実機操作スペースの拡充・運用状況可視化モニタの設置などが必要であると考え、2021年10月、コールセンタールームを新設しました。スペースを従来の倍近くに増床し、セキュリティ強化・新型コロナウイルス感染防止対策に取り組んでいます。

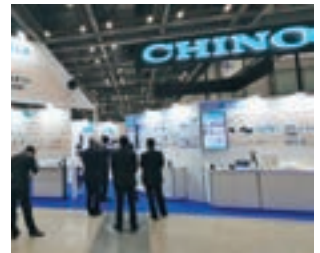
またコロナ禍において、コールセンターメンバーの在宅勤務実現に先がけ、BCP(事業継続化計画)対策も進んでいます。

お客様が抱えるお困りごとの解決に加え、SFA・社内データとのシステム連携の強化といったDX推進を実施し、対応の迅速化による顧客接点のさらなる拡大を目指し、これからもお客様満足度向上に努めてまいります。

展示会参加出展

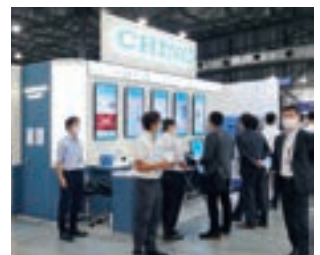
IIFES2022東京

『脱炭素社会実現・製造業DX化、持続可能な社会へ貢献』をテーマに水電解評価装置、センサ・機器や校正機器などを展示し、当社最新の製品・技術を紹介しました。



FC EXPO2021秋

水電解評価装置、リバーシブルPEM評価装置、FC評価用ホルダ、水素輸送・貯蔵設備管理用の温度センサなど脱炭素社会実現に向けた水電解・燃料電池評価試験関連の製品を紹介しました。



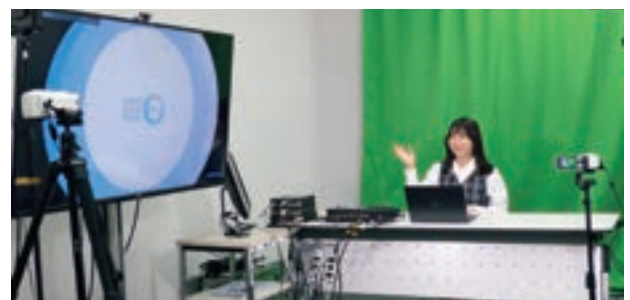
第2回フードテックジャパン

食品製造の自動化・省人化を推進する集録監視用パッケージソフトウェア、輸送・保管時の温度データを管理するリアルタイム無線ロガー、フードロス対策のエチレンセンサの製品を紹介しました。



本社・熊野町スタジオよりセミナーの配信

代理店向けセミナー、各種研修、説明会などを行うことができるスタジオを新たに開設し、いち早く皆様の元に当社最新の製品・技術情報をご提供していきます。



従業員

基本的な考え方

当社は、従業員の健康、能力、経験やイノベーションへの意欲を含めた「人的資本」が新たな価値創造の源泉であり、従業員一人ひとりが自律的に成長していくことで会社もさらに発展していくことができると考えています。教育研修の充実やダイバーシティ&インクルージョンの促進、働きやすい環境整備の推進などを通じて、プロフェッショナル人材の育成と活力ある組織風土の醸成に取り組んでいます。

教育研修制度

専門能力・ビジネススキルの向上とマネジメント力の強化を目的として、キャリアとステージに応じた実践的な研修プログラムを実施しています。また、年代別のキャリアデザイン研修の導入や自律的な学習機会の提供を通じて、従業員一人ひとりのキャリア形成と能力開発を継続的に支援していきます。

ダイバーシティ&インクルージョン

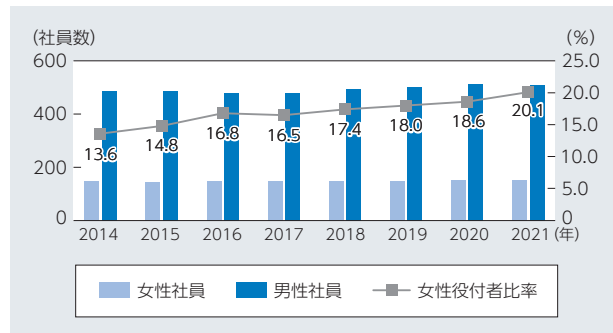
当社は「チノグループ人権方針」を定め、国籍・性別・年齢・障がいの有無などによる一切の差別をしないことを明示し、研修などを通じてその浸透を図っています。ダイバーシティ&インクルージョンを継続的なイノベーション創出と企業価値向上につながる要諦の一つと捉え、一人ひとりが互いに多様性を尊重しながら個性や能力を存分に発揮して活躍することを目指しています。

女性の活躍推進

当社は、さらなる企業価値向上のためには女性の活躍が不可欠であると認識し、「女性活躍推進法」に基づき女性従業員が継続的に活躍できるための行動計画を策定してさまざまな施策を展開しています。2021年3月末現在、女性従業員の全体に対する比率は22.8%、女性役付者(主任以上)の比率は20.1%となっています。

2026年度末までに女性役付者比率を30%以上とすることを目標として、女性の採用と育成・任用を積極的に推進していきます。

女性役付社員比率



その他の取組み

中途採用者	<ul style="list-style-type: none"> ● 即戦力となる専門知識や経験を持つ中途者の採用と管理職への登用
障がい者	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者農園を活用した採用 ● 障がい者「精神・発達障がい者仕事サポーター養成講座」の実施

働きやすい環境の整備

男女ともに従業員がさまざまなライフイベントに対応しながら安心して働き続けられるよう、ワーク・ライフ・マネジメントの実現に向けて各種支援制度を充実させています。育児・介護休職制度、短時間勤務制度などによる仕事と家庭の両立支援や各種休暇制度の見直しに加え、時差出勤制度やテレワーク制度などの導入を通じて、柔軟な働き方を可能にする環境整備を推進しています。

健康経営

すべての従業員が心身ともに健康で活力に満ち溢れて機能発揮し、個人の幸福、会社の発展、社会への貢献を実現する企業となることを目指して、トップメッセージ「健康経営宣言」を発信しています。3つの重点施策の推進を通じ、健康診断受診率および再検査受診率100%の目標をはじめ従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。

重点施策

1. 従業員一人ひとりの「健康リテラシー」の高度化
2. 従業員の家族を含めた健康管理と健康増進活動の充実
3. 働き方改革とワークライフマネジメントの実践に向けた環境の整備

社会貢献活動

地域社会への貢献

チノーの社会貢献活動は、ステークホルダーの皆様との信頼関係を深めながら、さまざまな取組みを通じて地域社会の発展と社会課題の解決に貢献することを目的としています。

地域の皆様へ当社の概要や製品およびサステナビリティへの取組みについてご紹介することを目的として、山形事業所では「山形県産業科学館」への常設展示ブースを設置、本社では板橋区内図書館の夏期催事に展示を実施しています。



また、子どもたちに科学の不思議や楽しさを伝えるため「青少年のための科学の祭典in山形」に出展し、主に小学生を対象とした工作教室を開催しています。

2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を見送ることとなりましたが、本社と藤岡事業所では、社員証・名刺の作成といった庶務作業や海外グループ会社とのテレビ会議体験、製造ラインでの作業など、中学生を対象とした職場体験学習に協力しています。今後もニューノーマル時代に合わせながら、継続的に活動を行ってまいります。



藤岡事業所では事業所内の設備を活用し、野球グラウンドやテニスコートを少年野球チームやテニスクラブの方々にご利用いただいているほか、2017年度よりドクターヘリの着陸地点に登録されており、事業所周辺地域の皆様の救急医療の改善に貢献しています。

千交会活動

当社は1973年から、従業員の連帯感と社会への奉仕をその基本理念とする従業員の親睦会である「千交会」の活動を通じて、地域社会への貢献活動に取り組んでいます。千交会では社員有志で本社周辺の清掃・美化活動を行っているほか、毎年物品の斡旋を行い、体に障がいを持たれた方々の生活支援に協力する活動を展開しています。また、千交会発足以来、藤岡、久喜、山形の事業所と本社には、日本赤十字社のご協力により献血車を派遣していただき、従業員のほか、近隣の方々にも献血活動にご参加いただいています。



スポーツ支援

サッカーJ2リーグ「モンテディオ山形」のオフィシャルスポンサーとして応援活動を行うとともに、地域活性化に向けた取組みを行っています。

Montedio
YAMAGATA



©MONTEDIO YAMAGATA

財務情報

連結財務サマリー

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
損益状況(会計年度)				
売上高	17,435	16,784	19,677	19,496
売上総利益	5,049	5,258	5,701	5,708
販売費および一般管理費	4,620	4,865	5,108	5,083
営業利益	429	392	592	624
営業利益率(ROS) (%)	2.5	2.3	3.0	3.2
経常利益	682	568	896	665
当期純利益(親会社株主に帰属)	317	334	395	303
財政状態(会計年度末)				
総資産	21,242	22,346	25,530	23,946
有利子負債	956	1,763	3,340	2,666
純資産	13,808	13,945	14,767	14,424
キャッシュ・フローの状況(会計年度)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	543	431	1,363	1,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,164	△ 1,452	△ 2,650	△ 693
フリー・キャッシュ・フロー	△ 620	△ 1,020	△ 1,287	1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 405	558	979	△ 1,043
1株当たり情報				
当期純利益(EPS) (円)	7.54	※ 39.30	46.20	35.39
純資産(BPS) (円)	309.61	※ 1,538.20	1,609.14	1,577.72
配当金(円)	7	※ 35	35	40
その他財務データ				
設備投資額	1,224	1,177	2,117	557
減価償却費	705	743	850	927
海外売上高比率(%)	20.4	18.2	19.4	19.5
自己資本利益率(ROE) (%)	2.4	2.5	2.9	2.2
総資本営業利益率(ROA) (%)	2.0	1.8	2.5	2.5
D/Eレシオ(倍)	0.07	0.13	0.25	0.20
自己資本比率(%)	61.7	58.7	54.1	56.5
配当性向(連結) (%)	92.8	89.1	75.8	113.0

※2014年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合。2013年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定。

単位(百万円)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
18,569	20,745	21,999	20,582	21,080	21,908
5,739	6,578	7,179	6,354	6,363	7,076
5,173	5,275	5,460	5,328	5,227	5,576
566	1,303	1,718	1,026	1,136	1,499
3.0	6.3	7.8	5.0	5.4	6.8
637	1,368	1,750	1,683	1,283	1,744
373	832	1,113	1,218	1,289	1,050
24,229	26,396	27,402	26,708	30,398	31,545
3,001	2,295	2,615	2,834	2,590	2,260
14,456	15,360	15,948	16,318	19,502	20,150
840	2,814	1,659	1,149	2,341	1,880
△ 244	△ 729	△ 955	△ 1,523	△ 748	△ 578
596	2,085	704	△ 373	1,592	1,301
△ 141	△ 1,080	△ 81	△ 245	△ 968	△ 978
43.62	98.25	131.48	143.78	152.24	124.07
1,596.00	1,703.64	1,768.61	1,815.33	1,964.43	2,073.94
35	40	45	45	45	46
479	452	825	977	991	784
868	810	815	843	872	795
19.7	19.9	22.5	22.2	16.7	18.6
2.8	5.9	7.6	8.0	8.1	6.1
2.4	5.1	6.4	3.8	4.0	4.8
0.22	0.17	0.18	0.18	0.16	0.13
56.0	54.7	54.7	57.6	54.7	55.7
80.2	40.7	34.2	31.3	29.6	37.1

財務情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産		
現金および預金	6,991	7,331
受取手形および売掛金	5,563	—
受取手形	—	441
電子記録債権	1,985	1,943
売掛金	—	5,210
商品および製品	742	631
仕掛品	2,143	2,860
原材料および貯蔵品	2,641	3,086
その他	240	274
貸倒引当金	△ 8	△ 99
流動資産合計	20,299	21,681
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	8,559	8,601
減価償却累計額	△ 5,428	△ 5,576
建物および構築物(純額)	3,131	3,025
機械装置および運搬具	4,031	4,182
減価償却累計額	△ 3,195	△ 3,345
機械装置および運搬具(純額)	836	837
土地	1,277	1,406
建設仮勘定	5	2
その他	3,842	3,806
減価償却累計額	△ 3,514	△ 3,511
その他(純額)	327	294
有形固定資産合計	5,578	5,566
無形固定資産		
ソフトウェア	382	392
その他	16	16
無形固定資産合計	398	408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916	1,761
繰延税金資産	678	740
退職給付に係る資産	623	663
その他	962	780
貸倒引当金	△ 58	△ 56
投資その他の資産合計	4,122	3,889
固定資産合計	10,099	9,864
資産合計	30,398	31,545

(単位:百万円)

負債の部	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動負債		
支払手形および買掛金	1,840	2,397
電子記録債務	1,770	2,113
短期借入金	1,322	1,265
1年内返済予定の長期借入金	272	375
未払法人税等	299	317
賞与引当金	576	625
役員賞与引当金	27	34
株主優待引当金	—	43
設備関係電子記録債務	29	35
その他	1,135	1,009
流動負債合計	7,274	8,216
固定負債		
長期借入金	995	620
繰延税金負債	91	83
役員退職慰労引当金	462	343
退職給付に係る負債	1,819	1,867
その他	252	263
固定負債合計	3,621	3,177
負債合計	10,896	11,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,017	4,264
利益剰余金	9,245	9,911
自己株式	△ 1,157	△ 1,159
株主資本合計	16,398	17,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	289
為替換算調整勘定	△ 24	67
退職給付に係る調整累計額	△ 41	△ 101
その他の包括利益累計額合計	240	255
非支配株主持分	2,863	2,586
純資産合計	19,502	20,150
負債純資産合計	30,398	31,545

財務情報

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(単位:百万円)

連結損益計算書	2021年3月期	2022年3月期
売上高	21,080	21,908
売上原価	14,716	14,832
売上総利益	6,363	7,076
販売費および一般管理費		
給料手当および賞与	2,213	2,242
賞与引当金繰入額	200	213
役員賞与引当金繰入額	27	34
退職給付費用	167	117
役員退職慰労引当金繰入額	57	64
減価償却費	171	149
研究開発費	598	798
株主優待引当金繰入額	-	43
貸倒引当金繰入額	5	91
その他	1,784	1,822
販売費および一般管理費合計	5,227	5,576
営業利益	1,136	1,499
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	48	50
売電収入	35	35
為替差益	20	94
助成金収入	63	20
保険解約返戻金	13	66
その他	38	26
営業外収益合計	227	301
営業外費用		
支払利息	10	8
金融関係手数料	6	4
売電費用	17	15
受託業務関連費用	14	11
その他	31	16
営業外費用合計	80	55
経常利益	1,283	1,744
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
固定資産売却益	3	0
負ののれん発生益	557	-
特別利益合計	560	1
特別損失		
固定資産処分損	4	3
投資有価証券評価損	-	23
段階取得に係る差損	1	-
特別損失合計	5	27
税金等調整前当期純利益	1,838	1,719
法人税、住民税および事業税	414	504
法人税等調整額	△ 4	△ 19
法人税等合計	409	484
当期純利益	1,428	1,234
非支配株主に帰属する当期純利益	139	183
親会社株主に帰属する当期純利益	1,289	1,050

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	2021年3月期	2022年3月期
当期純利益	1,428	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	△ 17
為替換算調整勘定	2	145
退職給付に係る調整額	160	△ 60
その他の包括利益合計	371	67
包括利益	1,800	1,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,653	1,065
非支配株主に係る包括利益	146	236

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,838	1,719
減価償却費	872	795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	549	△ 38
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 623	△ 39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△ 119
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	43
受取利息および受取配当金	△ 56	△ 58
支払利息	10	8
助成金収入	△ 63	△ 20
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△ 1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23
売上債権の増減額(△は増加)	686	156
棚卸資産の増減額(△は増加)	181	△ 987
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 684	821
未払消費税等の増減額(△は減少)	13	△ 79
段階取得に係る差損益(△は益)	1	—
負ののれん発生益	△ 557	—
その他	194	△ 60
小計	2,425	2,301
利息および配当金の受取額	56	58
利息の支払額	△ 10	△ 8
助成金の受取額	63	20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 193	△ 491
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,341	1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	255	1,449
定期預金の預入による支出	△ 980	△ 1,390
有形固定資産の取得による支出	△ 754	△ 774
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△ 198	△ 136
投資有価証券の売却による収入	—	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,082	—
貸付けによる支出	△ 27	△ 8
貸付金の回収による収入	11	4
保険積立金の積立による支出	△ 81	△ 73
保険積立金の払戻による収入	73	302
その他	△ 133	△ 47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 748	△ 578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 122	△ 58
長期借入金の返済による支出	△ 390	△ 272
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1
配当金の支払額	△ 381	△ 381
非支配株主への配当金の支払額	△ 73	△ 42
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 968	△ 978
現金および現金同等物に係る換算差額	6	67
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	629	390
現金および現金同等物の期首残高	4,800	5,430
現金および現金同等物の期末残高	5,430	5,821

会社情報

本社・事業所



本社・イノベーションセンター

〒173-8632 東京都板橋区熊野町32-8
TEL 03-3956-2111



営業所一覧

東日本支店・東京営業所

〒173-8632
東京都板橋区熊野町32-8
TEL 03-3956-2205

札幌セールスオフィス

〒060-0807
札幌市北区北七条西2-20(NCO札幌駅北口)
TEL 011-757-9141

仙台営業所

〒980-0014
仙台市青葉区本町2丁目2-3(鹿島広業ビル)
TEL 022-227-0581

新潟営業所

〒950-0087
新潟市中央区東大通1-2-30(第3マルカビル)
TEL 025-243-2191

高崎営業所

〒375-8505
藤岡市森1番地
TEL 0274-42-6611

水戸営業所

〒310-0011
水戸市三の丸1-4-73(水戸京成ビル)
TEL 029-224-9151

宇都宮セールスオフィス

〒321-0953
栃木県宇都宮市東宿郷4-2-20(KDビル)
TEL 028-612-8963

大宮営業所

〒330-0802
さいたま市大宮区宮町2-81(いちご大宮ビル)
TEL 048-643-4641

千葉営業所

〒260-0016
千葉市中央区栄町42-11(日本企業会館)
TEL 043-224-8371

立川営業所

〒190-0023
立川市柴崎町3-11-4(株式会社東京ロジテック 千代田ビル)
TEL 042-521-3081

神奈川営業所

〒243-0018
厚木市中町3-11-18(Flos 厚木)
TEL 046-295-9100

大阪支店・大阪営業所

〒564-0063
大阪府吹田市江坂町1-23-101(大同生命江坂ビル)
TEL 06-6385-7031

大津営業所

〒520-0043
大津市中央3-1-8(大津第一生命ビル)
TEL 077-526-2781

岡山営業所

〒711-0921
岡山県倉敷市児島駅前1丁目100番地(ナイカイ第一ビル6階)
TEL 086-473-7400

広島営業所

〒732-0827
広島市南区稲荷町4-1(広島稲荷町NKビル)
TEL 082-261-4231

福岡営業所

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前1-15-20(NMF博多駅前ビル)
TEL 092-481-1951

北九州分室

〒802-0081
北九州市小倉北区紺屋町13-1(毎日西部会館ビル)
TEL 093-531-2081

名古屋支店・名古屋営業所

〒450-0001
名古屋市中村区那古野1-47-1(名古屋国際センタービル)
TEL 052-581-7595

静岡営業所

〒420-0853
静岡市葵区追手町2-12(静岡安藤ハザマビル)
TEL 054-255-6136

富山営業所

〒930-0004
富山市桜橋通り2-25(富山第一生命ビル)
TEL 076-441-2096



久喜事業所

〒346-0028 埼玉県久喜市河原井町18
(久喜菖蒲工業団地4-2号)
TEL 0480-23-2511



藤岡事業所

〒375-8505 群馬県藤岡市森1番地
TEL 0274-42-2111



山形事業所

〒994-0002 山形県天童市乱川1515
TEL 023-607-2100

グループ会社(国内)



① 株式会社チノソフトテックス

〒375-8505
群馬県藤岡市森1番地
TEL 0274-42-6601

計測機器、PA(プロセス・オートメーション)関連のソフトウェアの設計を行っています。



② 三基計装株式会社

〒346-0028
埼玉県久喜市河原井町18(久喜菖蒲工業団地4-2号)
TEL 0480-29-5050

クリーンエアシステム、施設園芸用制御装置の設計・施工・販売を行っています。



③ 株式会社浅川レンズ製作所

〒346-0028
埼玉県久喜市河原井町18(久喜菖蒲工業団地4-2号)
TEL 0480-26-1800

光学機器の設計・生産を行っています。



④ アーズ株式会社

〒221-0052
横浜市神奈川区栄町5-1 横浜クリエーションスクエア
TEL 045-440-1123

高密度無線モジュールの回路設計、パッケージ技術を所有し、小形無線モジュールや無線技術で多くのフィールドノウハウを持っています。



⑤ アドバンス理工株式会社

〒224-0053
横浜市都筑区池辺町4388
TEL 045-931-2221

多彩な熱技術をベースに熱分析・熱物性測定機器、赤外線加熱関連機器などの製造・販売を行っています。



⑥ 明陽電機株式会社

〒424-0066
静岡県静岡市清水区七ツ新屋485番地
TEL 054-345-2211

船舶エンジン用温度センサ、各種船舶搭載機器などの設計、製造、販売を行っています。

会社情報



グループ会社(海外)



① 上海大華-千野儀表有限公司

中華人民共和国上海市浦東新区
金橋經濟技術開發区寧橋路
615号
TEL +86-21-50325111

中国における記録計、調節計、放射温度計および計装システムの販売を行っています。



② 千野測控設備(昆山)有限公司

中華人民共和国江蘇省昆山市
巴城鎮石牌相石路449-10号
TEL +86-512-57881000

中国における計測制御機器・計装システムの生産・販売を行っています。



③ 韓国チノ-株式会社

18481 大韓民国京畿道華城市
東灘大路17番街9
TEL +82-31-379-3700

韓国における記録計、調節計、放射温度計および計装システムの生産・販売を行っています。



④ CHINO Works America Inc.

22301 S. Western Ave.
Suite 105 Torrance, CA
90501 U.S.A.
TEL +1-310-787-8899

アメリカを拠点として、北米、中南米を対象に、全製品の販売を行っています。



⑤ CHINO Corporation India Private Limited

Plot No. PAP-A-235-240,
South Central Road,
TTC Industrial Area,
MIDC Mahape, Navi
Mumbai 400 710 India
TEL +91-22-4129-3000

インドにおける記録計、調節計など計測制御機器の生産・販売を行っています。



⑥ CHINO Corporation (Thailand) Limited

No.65, 42 Tower, 10th Floor, Soi
Sukhumvit 42(Kluaynamthai),
Sukhumvit Road, Prakanong,
Klongtoey, Bangkok 10110
Thailand
TEL +66-2712-2630

タイを拠点にしてASEAN各国への全製品の販売およびエンジニアリング・保守・点検・修理サービスを行っています。

会社概要(2022年3月31日現在)

商号	株式会社チノー
本社	〒173-8632 東京都板橋区熊野町32-8 TEL 03-3956-2111
代表者	代表取締役 社長執行役員 豊田 三喜男
事業内容	計測制御機器の製造・販売、計装工事
創立	1936年8月1日
資本金	4,292百万円
従業員数(連結)	1,106名

株式の状況(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	23,820,000株
発行済株式の総数	9,260,116株
株主数	5,744名

大株主(上位10名)	所有株式数(千株)	発行済株式の総数に対する 所有株式数の割合(%)
チノー取引先持株会	785	9.27
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	619	7.31
チノー社員持株会	367	4.34
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	312	3.69
株式会社ニッカトー	209	2.47
株式会社共和電業	207	2.45
株式会社北浜製作所	182	2.15
日本生命保険相互会社	152	1.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	144	1.70
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT	140	1.65

